

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第66期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	KYOEI STEEL LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 浩二
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高 (百万円)	149,309	158,873	181,576	194,345	111,485
経常利益 (百万円)	29,517	21,815	17,642	25,388	12,715
当期純利益 (百万円)	17,412	15,630	11,070	14,009	6,691
純資産額 (百万円)	66,703	98,899	107,846	119,154	124,905
総資産額 (百万円)	148,617	168,897	166,572	153,711	151,125
1株当たり純資産額 (円)	1,859.88	2,283.63	2,437.25	2,693.38	2,822.81
1株当たり当期純利益 (円)	478.98	414.23	253.66	318.72	152.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	58.2	64.3	77.0	82.1
自己資本利益率 (%)	30.8	18.9	10.8	12.4	5.5
株価収益率 (倍)	-	7.5	10.6	6.1	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,514	13,341	17,601	12,615	9,996
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218	5,304	10,059	4,126	14,927
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,651	5,217	7,089	1,794	1,626
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,885	13,703	14,155	20,850	14,292
従業員数 (名)	1,046	1,047	1,049	1,045	1,061
[外、平均臨時雇用者数]	[118]	[132]	[146]	[160]	[175]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期及び第63期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第64期からの連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第62期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高 (百万円)	112,294	120,299	143,676	153,896	87,443
経常利益 (百万円)	20,815	15,175	13,402	21,589	10,164
当期純利益 (百万円)	11,881	10,841	8,483	12,084	5,337
資本金 (百万円)	10,274	18,516	18,516	18,516	18,516
発行済株式総数 (株)	37,598,730	44,898,730	44,898,730	44,898,730	44,898,730
純資産額 (百万円)	56,569	82,865	90,589	101,424	105,229
総資産額 (百万円)	119,356	137,490	135,872	125,430	122,936
1株当たり純資産額 (円)	1,577.69	1,924.63	2,060.97	2,307.45	2,394.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	12.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	323.29	287.32	194.37	274.91	121.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	60.3	66.7	80.9	85.6
自己資本利益率 (%)	23.4	15.6	9.8	12.6	5.2
株価収益率 (倍)	-	10.8	13.8	7.0	16.2
配当性向 (%)	3.6	10.4	15.4	14.6	32.9
従業員数 (名)	673	675	674	662	673
[外、平均臨時雇用者数]	[48]	[53]	[60]	[73]	[87]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第62期及び第63期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第64期からの財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第62期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は昭和14年大阪市城東区において鍛工業を目的として設立した共英鍛工所を母体として、昭和22年8月に現在の共英製鋼株式会社の前身である共栄製鉄株式会社を創業いたしました。その後昭和23年9月に現在の社名である共英製鋼株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

当社の企業集団に係る経緯は、以下の通りであります。

年月	概要
昭和22年8月	共栄製鉄(株)(資本金18万円)を創立(昭和22年12月に伸鉄業に転換)
昭和23年9月	共英製鋼(株)に社名変更
昭和31年11月	共英伸鉄(株)(昭和38年12月共英特殊鋼(株)に社名変更)を設立し、平鋼の生産を開始
昭和37年2月	当社初の電炉工場として佃工場(現枚方事業所大阪工場)新設
昭和38年2月	当社佃工場を共英製鉄(株)として分離
昭和41年3月	共英特殊鋼(株)を吸収合併し、当社放出工場とする(平成元年3月閉鎖)
昭和42年3月	線材メーカーから小形棒鋼を主体とする条鋼メーカーに転換
昭和43年10月	海外での製鋼・圧延技術指導を目的に海外事業部を発足
昭和46年10月	大阪府枚方市に枚方電炉工場を新設
昭和47年10月	大阪府枚方市に枚方電炉工場に併設して圧延工場を新設し、製鋼圧延一貫体制確立(現枚方事業所枚方工場)
昭和47年11月	山口県小野田市(現山陽小野田市)に異形棒鋼と形鋼を製造販売する山口共英工業(株)を設立 熊本県宇土市に異形棒鋼と形鋼を製造販売する熊本共英工業(株)を設立
昭和48年1月	北米でのミニミル事業参入と海外事業拡充を目的として、米国ニューヨーク州に異形棒鋼と形鋼を製造販売するオーバンスチール社を設立
昭和54年1月	オーバンスチール社の経営権を譲渡
昭和54年4月	熊本共英工業(株)の経営権を譲渡
昭和55年6月	共英製鉄(株)のピレット運送を目的として、鐵鋼運輸興業(株)(現(株)共英メソナ)を設立
昭和57年4月	住友金属工業(株)と資本提携を行う
昭和59年2月	中部地区での拠点拡充の為、第一製鋼(株)(愛知県海部郡)の経営権を取得
昭和63年9月	山口共英工業(株)にサンキョウ事業部(現メスキュード部)を新設し、医療廃棄物処理事業を開始
昭和63年10月	和歌山市に和歌山共英製鋼(株)を設立し、ジュニアH形鋼分野に進出
平成2年4月	当社、共英製鉄(株)、山口共英工業(株)、第一製鋼(株)及び和歌山共英製鋼(株)の共英グループ5社合併。共英製鉄(株)以下4社を大阪事業所、山口事業所、名古屋事業所、和歌山事業所と改組
平成2年11月	大阪府枚方市に共英産業(株)を設立し、当社事業所から排出する電炉スラグ等の処理事業に進出
平成3年7月	和歌山市にキョウエイ製鐵(株)(現住金スチール(株))を設立
平成3年10月	和歌山事業所の営業権をキョウエイ製鐵(株)へ譲渡
平成3年11月	(株)今村製作所(大阪府寝屋川市、現共英建材工業(株))の経営権を取得し、コラム(角形鋼管)分野に進出
平成4年12月	北米での事業拡大を目的として、米国フロリダ州にあるフロリダスチール社の経営権を取得
平成5年9月	キョウエイ製鐵(株)の経営権を住友金属工業(株)へ譲渡
平成6年1月	ベトナムでの棒鋼・線材の製造拠点として、同国バリアブントウ省にピナ・キョウエイ・スチール社を設立
平成6年3月	関東地区への進出を企図して関東スチール(株)を設立、茨城県新治郡新治村(現土浦市)にある相場製鋼(株)新治工場の製造設備を承継して事業開始
平成8年1月	ベトナム国ハイフォン市にピナ・ジャパン・エンジニアリング社を設立(鑄物工場)
平成11年9月	アメリスチール社(平成8年4月フロリダスチール社から社名変更)の経営権を譲渡
平成14年3月	合同製鐵(株)と等分比率にて中山鋼業(株)に出資して、同時期に合同製鐵(株)と並列で筆頭株主になる。
平成16年2月	山口県小野田市(現山陽小野田市)に産業廃棄物処理事業の拡大を目的として、共英リサイクル(株)を設立
平成17年3月	山口事業所加工品事業を新設分割して共英加工販売(株)を設立
平成17年10月	株式交換方式にて共英産業(株)及び(株)共英メソナを完全子会社化
平成18年12月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社3社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社3社により構成されており、鉄鋼事業、環境リサイクル事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは以下の通りであります。

なお、次の3事項は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鉄鋼事業.....鉄鋼事業におきましては、電気炉を使用して鉄スクラップを溶融し、精錬・圧延成形を施して土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品を製造し、販売いたしております。主要な製品は異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、山形鋼、I形鋼、ネジ節鉄筋(タフネジバー®)、ピレット(半製品)、コラム(角形鋼管)、鉄筋加工製品等であります。また、鉄鋼製品の仕入販売及び鉄鋼製品の運搬事業も行っております。

鉄鋼製品の製造販売事業..... 枚方事業所枚方工場及び連結子会社の関東スチール株式会社にて異形棒鋼の製造販売、名古屋事業所にて異形棒鋼、ネジ節鉄筋(タフネジバー®)の製造販売、山口事業所にて異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、山形鋼、I形鋼の製造販売、枚方事業所大阪工場にてピレット(半製品)の製造販売を行っております。連結子会社の共英建材工業株式会社では鋼材二次加工品であるコラム(角形鋼管)の製造販売を行っております。

鉄鋼製品の仕入販売事業..... 連結子会社である共英産業株式会社及び共英加工販売株式会社では鉄鋼製品の仕入販売及び鉄筋加工製品の製造販売を行っております。

鉄鋼製品の運搬事業..... 連結子会社である株式会社共英メソナでは鉄鋼製品の運搬事業を行っております。

< 主要な会社 >

当社、関東スチール株式会社、共英建材工業株式会社、共英産業株式会社、株式会社共英メソナ、共英加工販売株式会社

(2) 環境リサイクル事業...主な事業は医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等であります。

医療廃棄物の中間及び最終処理事業... 山口事業所、連結子会社である株式会社共英メソナにて医療廃棄物の中間及び最終処理事業を行っております。契約医療機関に専用容器を設置し、回収後電気炉にて無害化溶融処理を行う「メスキュードシステム」を確立しております。(メスキュード®)

産業廃棄物の中間及び最終処理事業... 山口事業所、連結子会社である株式会社共英メソナ、共英リサイクル株式会社及び共英産業株式会社にて産業廃棄物の中間及び最終処理事業を行っております。

共英リサイクル株式会社では、ガス化溶融炉を用いて産業廃棄物の中間処理を行うと同時に燃料ガスを製造し、山口事業所の圧延工程にて利用しております。

再生砕石事業..... 連結子会社である共英産業株式会社にて再生砕石事業を行っております。

< 主要な会社 >

当社、共英産業株式会社、株式会社共英メソナ、共英リサイクル株式会社

(3) その他の事業.....主な事業は土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業等であります。

土木資材販売業..... 連結子会社である共英産業株式会社で土木資材の販売を行っております。

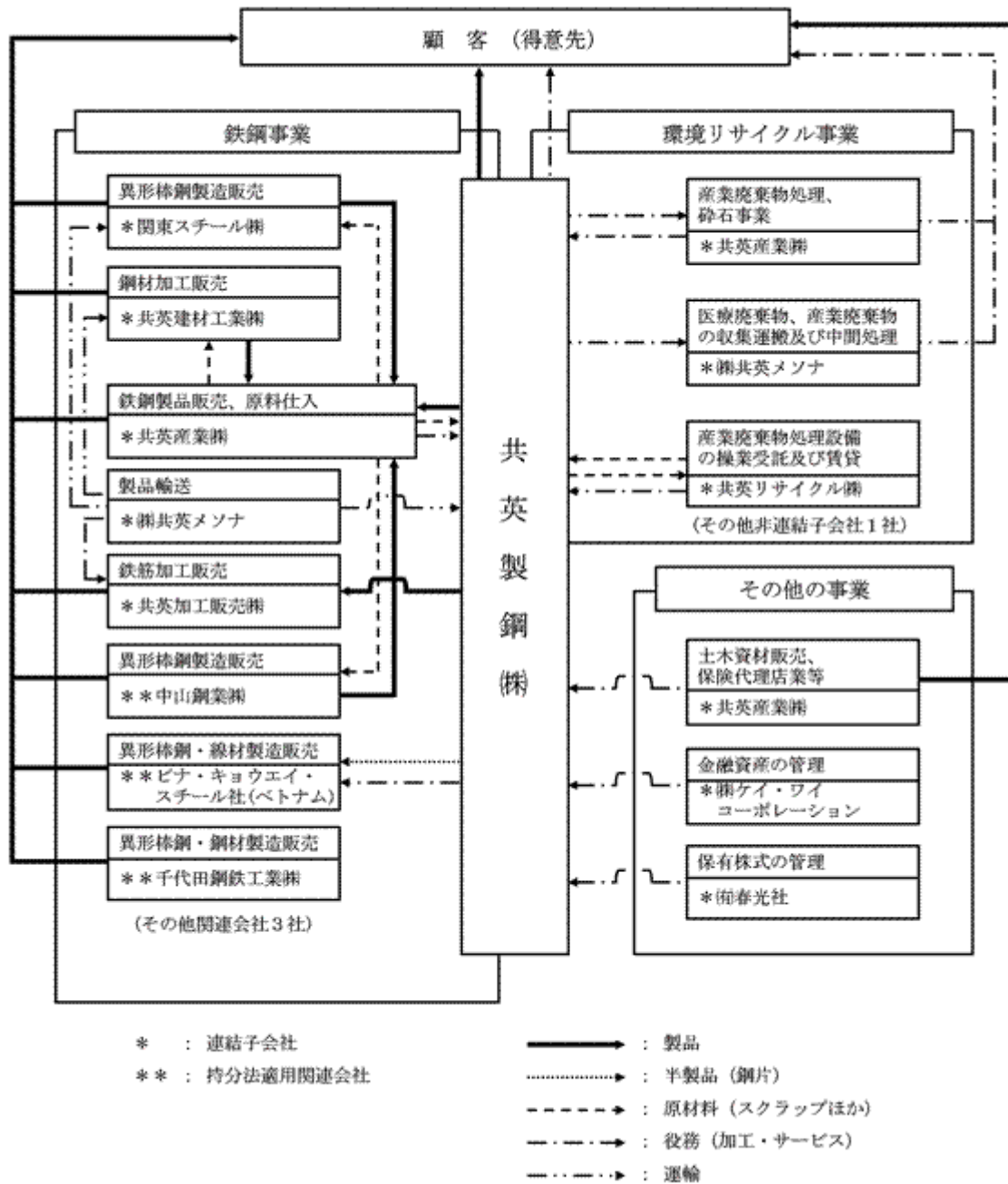
金融資産管理業..... 連結子会社である有限会社春光社及び株式会社ケイ・ワイコーポレーションは金融資産管理業を行っております。

保険代理店業..... 連結子会社である共英産業株式会社で保険代理店業を行っております。

< 主要な会社 >

共英産業株式会社、株式会社ケイ・ワイコーポレーション、有限会社春光社

< 事業系統図 >



* ピナ・キョウエイ・スチール社への役務は、技術指導であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 [被所有]割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東スチール㈱ (注)3	茨城県土浦市	2,810	鉄鋼事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任1名
共英建材工業㈱	大阪府寝屋川市	100	鉄鋼事業	100.0	資金の貸付
共英産業㈱ (注)3,5	大阪府枚方市	180	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業 その他の事業	100.0	当社製品等の販売及び原材料等の 購入 役員の兼任1名
㈱共英メソナ	大阪市西淀川区	400	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	100.0	当社製品等の運搬 当社製品等の出荷・構内作業委託 医療・産業廃棄物の収集運搬及び 処理 資金の貸付
共英リサイクル㈱ (注)6	山口県山陽小野田市	495	環境リサイク ル事業	41.5	設備賃借・操業委託 借入債務の保証 役員の兼任1名
共英加工販売㈱	山口県山陽小野田市	88	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	当社製品等の販売 役員の兼任1名
㈱ケイ・ワイコーポレーション	大阪市北区	10	その他の事業	100.0	役員の兼任1名
㈱春光社	大阪市北区	3	その他の事業	100.0	資金の寄託
(持分法適用関連会社) ピナ・キョウエイ・スチール社	ベトナム国 バリアンタウ省	2千万米\$	鉄鋼事業	45.0	当社半製品の販売 役員の兼任2名
中山鋼業㈱	大阪市西淀川区	2,391	鉄鋼事業	42.5	役員の兼任1名
千代田鋼鉄工業㈱	東京都足立区	60	鉄鋼事業	26.4 (26.4)	
(その他の関係会社) 住友金属工業㈱ (注)4	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業	[26.4]	役員の兼任1名

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有[被所有]割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 関東スチール㈱及び共英産業㈱は、特定子会社であります。

4 住友金属工業㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 共英産業㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下の通りであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
共英産業㈱	19,694	513	306	3,640	7,484

6 共英リサイクル㈱は、議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配している為子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	947(145)
環境リサイクル事業	76(20)
その他の事業	6(2)
全社(共通)	32(8)
合計	1,061(175)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
673(87)	38.8	15.8	6,227,554

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与については、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、共英製鋼労働組合と山口共英労働組合が組成されており、平成22年3月31日現在における共英製鋼労働組合員数は246名で、山口共英労働組合員数は2名であります。

なお、労使関係は安定しております。

連結子会社の内、株式会社共英メソナでは、枚方営業所、大阪営業所、山口営業所において、共英メソナ労働組合が結成されており、平成22年3月31日現在における組合員数は73名であります。

なお、労使関係は安定しております。

その他の連結子会社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部業種においては一昨年のリーマンショック以降の低迷から回復の兆しを見せ始めましたが、経済環境の先行き不透明感は未だ払拭されず、全体的な力強さには欠ける状態で低迷しました。

日本の鉄鋼業界におきましては、世界同時不況の影響を受けた鉄鋼需要の著しい減退により、国内粗鋼生産量は9,645万トンと、平成11年度（9,800万トン）以来の1億トン割れとなりました。中でも当社の属する普通鋼電炉業界では、主な需要先である建設分野において公共投資、民間建設投資ともに低調であったことから建設用鋼材需要が低迷しており、現時点の見通しでは早期回復の見込みは乏しいと言わざるを得ない状況です。

一方、当社製品の主原料である鉄スクラップ価格は、海外の鉄鋼需要動向の影響を受けて年度初頭から上昇基調で推移し、夏場をピークに一旦下落しましたが、年度後半からは中国・韓国などアジア諸国の鉄鋼需要増により再び上昇に転じ、現在も高い水準で推移しています。

このような状況の下、当社グループでは、鋼材需要と鉄スクラップ価格の動向を見極めながら、減産体制を継続することで需要に見合った生産・販売に徹し、製品価格と鉄スクラップ価格との売買価格差の確保に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ業績につきましては、連結売上高は111,485百万円と前期対比82,860百万円（42.6%）の減収となりました。連結営業利益は11,454百万円と前期対比14,816百万円（56.4%）の減益、連結経常利益は12,715百万円と前期対比12,673百万円（49.9%）の減益となり、連結当期純利益は6,691百万円と前期対比7,318百万円（52.2%）の減益となりました。

なお、当社と東京鐵鋼株式会社、共同持株会社を設立して経営統合することについて、平成21年5月20日に確定契約を締結しましたが、平成21年10月16日開催のそれぞれの取締役会にて決議の上、確定契約を解除いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

鉄鋼事業

当事業部門については、一昨年秋以降の経済環境悪化による建設用鋼材の需要減が継続したため、製品出荷量は前期対比約29万トン（16.7%）減少し、平均出荷単価は同トン当たり約2万8千円下落しました。

一方、主原料である鉄スクラップの平均消費単価は前期対比トン当たり約1万7千円下落しましたが、利益の源泉となる売買価格差は前期対比でトン当たり約1万1千円縮小しました。

以上の結果、売上高は104,717百万円と前期対比81,213百万円（43.7%）の減収となり、営業利益は10,203百万円と前期対比14,208百万円（58.2%）の減益となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、電気炉による高温熱溶融リサイクルと連結子会社である共英リサイクル株式会社が保有するガス化溶融炉の稼働は順調でしたが、産業活動が低調であったため産業廃棄物の処理量が減少したことに加え、管理型最終処分場への産業廃棄物受入れ量も前期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は6,378百万円と前期対比で1,614百万円（20.2%）の減収となり、営業利益は1,760百万円と前期対比691百万円（28.2%）の減益となりました。

その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて、土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は390百万円と前期対比で34百万円（8.0%）の減収となり、営業利益は32百万円と前期対比1百万円（2.8%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6,558百万円減少し、14,292百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,996百万円の収入となり、前期対比2,619百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,121百万円、減価償却費4,992百万円、売上債権の減少額5,851百万円等による資金の増加、法人税等の支払額10,378百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは14,927百万円の支出となり、前期対比10,800百万円の支出増加となりました。これは主に、有価証券の取得による支出8,160百万円、有形固定資産の取得による支出5,139百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,626百万円の支出となり、前期対比168百万円の支出減少となりました。これは主に、短期借入金の純減額300百万円、長期借入れによる収入1,300百万円、配当金の支払額1,758百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼事業(百万円)	79,678	59.6
環境リサイクル事業(百万円)	4,832	84.4
その他の事業(百万円)	254	91.0
合計(百万円)	84,764	60.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売実績のうち、見込生産形態によるものが大半を占めるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼事業(百万円)	104,717	56.3
環境リサイクル事業(百万円)	6,378	79.8
その他の事業(百万円)	390	92.0
合計(百万円)	111,485	57.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業株式会社	27,535	14.17	16,813	15.08

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、鉄鋼事業を中核とした資源循環型事業を通じて社会と共生し、日本経済と地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針とし、これを経営理念に定めています。この方針の具体的な実現を図るために、コンプライアンスを徹底する経営風土を作り出すこと、進取と変革を恐れない挑戦する企業風土を醸成すること、メーカーの原点である現場重視の経営体制を構築することを柱とした行動指針に基づいた組織作りに努め、グループの総力を挙げて取り組んでおります。

また、当社グループは、目標とする経営指標として、持続的、安定的に経常利益200億円以上を計上することを掲げています。これは、従来から目指している効率的な資産、資本運営について総資産事業利益率（ROA）15%、純資産利益率（ROE）12%の達成に匹敵する数値です。さらに当社は、各事業所、関係各社相互間の連携によるシナジー効果の最大化を図り、最強のコスト競争力を持つ地域No.1ミルの総合体を目指しております。

しかしながら、リーマンショックの後遺症から国内鉄鋼需要の減退が深刻化し、生産実績、販売実績ともに前期に比べ大幅に落ち込むなど当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しました。当社グループはこの変化に対応すべく、第四次中期経営計画（平成20年4月策定・3ヵ年計画）を早期終結の上、新たに中長期経営ビジョンを策定し、次の四点を経営重点項目として定めました。

第一に、一層の縮小が予想される国内鉄鋼市場のなかでの勝ち残りを目指し、以下の各施策に取組みます。業界再編・統合の基軸カンパニーとして、シナジーの実現、競争力強化につながる提携戦略を推進する、各工場のコスト低減、生産性向上を通じ競争力を強化する、事業所の枠組みにとらわれない営業政策により営業力の全社最適化を強化する、需要家ニーズの吸い上げとスピーディな対応による高付加価値の新製品開発を促進する、原料供給者とのネットワーク強化により、原料の安定調達を図る。

第二に、海外鉄鋼事業の一層の伸張を図ります。そのために、東南アジアをはじめとする世界各地の経済成長地域に生産拠点を配置し、各地域の経済成長の果実の獲得をめざします。まず在ベトナム関連会社の製鋼・圧延一貫ライン追加建設計画を実行し、同社のベトナム市場でのシェア拡大を図るとともに、ベトナムを含む世界各地での新たな生産拠点の建設もしくは獲得を進めます。このような海外鉄鋼事業の伸張のため、本社内に新たに海外事業部を新設し、推進体制を強化します。

第三に、環境リサイクル事業の着実な成長を図ります。環境リサイクル事業は、循環型社会の構築という社会の要請に応え、規模を拡大し安定的な収益計上を実現してきました。今後、環境リサイクル事業未着手あるいは着手規模の小さな事業所、関係会社においても環境リサイクル事業への取組みを積極化し、地域自治体の許認可と住民の皆様のご理解を得た上で、全社的な規模での環境リサイクル事業伸張を図ります。

第四に、これらの成長戦略の推進のために、活力ある人事・組織施策を実施します。特にシニア人材の活用と若手の登用、人材マップに基づいた人事ローテーションと計画的な育成諸施策を実施します。

以上の施策を実施していく所存であります。

なお、文中における将来の事項については、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において判断したものであります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を的確に認識し、リスクの軽減と発生の回避、リスクが顕在化した際の迅速な対応にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、文中における将来の事項については、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において判断したものであります。

(1) 住友金属工業グループとの関係について

住友金属工業株式会社との資本関係について

本書提出日現在、住友金属工業株式会社は当社発行済株式の25.8%（当社議決権比率では26.4%）を保有する当社の筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社であります。しかしながら、当社は自ら経営責任を負い、独立した事業経営を行っており、今後もかかる経営を継続していく方針であります。なお、同社は当社に対して相応の株式保有割合を維持する予定であり、今後も当社の筆頭株主として、議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

住友金属工業グループとの取引関係について

当社グループと住友金属工業グループとの取引については、同社グループの持分法適用関連会社である住金物産株式会社との間で、鉄鋼製品の主原料である鉄スクラップ、コラム（角形鋼管）製造の材料であるホットコイル（熱延鋼板）の仕入取引や当社製品の販売取引等がありますが、これらの取引はいずれも競争状態にある市場での通常の商取引に基づく条件によっております。

住友金属工業グループとの競合関係について

住友金属工業グループには、H形鋼を製造販売する電炉メーカーとして住金スチール株式会社（本社和歌山県和歌山市）がありますが、当社グループはH形鋼の製造販売を事業として営んでおりませんので競合関係にありません。また、住友金属工業グループには、ガス化溶融炉にてシュレッダーダスト（ASR）を処理する産業廃棄物処理会社として株式会社住金リサイクル（本社茨城県鹿嶋市）がありますが、当社子会社である共英リサイクル株式会社（本社山口県山陽小野田市）とは主に輸送コストの面から営業対象エリアが重なり得ないため、競合関係にありません。

(2) 市況品であることによる価格変動について

当社グループの中核事業である鉄鋼事業は、その主たる需要先が建設業界であるため、民間設備投資・建設需要、公共投資ともに縮減が予想される中では、長期的には建設需要は漸減していく見込みであります。一方、供給面では電炉メーカーは37社と多数存在しており、構造的な供給能力過剰問題を抱えております。よって、今後の需要動向次第では販売量確保のための競争が高じ、販売価格の下落により業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 原料調達価格の変動について

中国、韓国をはじめ、近年来急速な経済成長の途上にある東南アジア諸国では、鉄鋼生産が増大しております。また、国内高炉メーカーの鉄スクラップ購入量増加等の影響で、主原料である鉄スクラップの需給バランスがタイトになり原料価格が短期的に高騰する可能性があり、こうした市況の変動により業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 建設需要の減少傾向による影響について

成熟した日本経済の下、また、政府の財政逼迫等により、公共事業は年々漸減しております。民間建設需要も、今後大きく伸長することは考えにくく、当社の主力製品である異形棒鋼の需要もそれに伴い減少することが考えられます。減少した需要を当社努力で補完できない場合は、業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 原油価格の高騰による影響について

世界的に原油価格が高騰した場合、当社が製造工程（主として加熱炉の燃料として使用）で使用する灯油価格上昇の可能性があります。また、当社の電力会社との契約では、電力会社の原料価格が上昇した場合に電力代金の一部連動して単価上昇となる条項がありますので、電力代金上昇の可能性があります。また原油価格が高騰した場合、エネルギー全般の価格騰勢が予想され加熱炉の燃料として使用する天然ガス価格の上昇の可能性があります。また当社グループの販売管理費のうち、約6割を発送運賃が占めます。当社の製品配送は大部分がトラックによる運送ですので、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇が、発送運賃の上昇に繋がる可能性があります。以上の要因が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。間接的には、原油価格の高騰が長期に亘って続いた場合、経済成長率を鈍化させ、建設需要を減少させる可能性があります。

(6) 輸入鋼材増大による影響について

中国を中心に鉄鋼生産設備増強が進んでいるため、中国国内の需給バランスが大きく崩れた場合、供給余力の捌け口として日本市場への輸出が増える可能性があります。この場合、販売量の減少、価格の低下などにより当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 関連会社所在国のカントリーリスクについて

当社は、ベトナムに関連会社を所有しており、現在は順調に操業いたしておりますが、突発的な政情不安、自然災害、あるいは労働災害等により操業停止等の事態に陥る可能性があります。日本とは経済事情や商習慣も異なるため、そのような場合には、復旧に予想外に時間がかかることも想定され、その結果当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害や停電による影響について

当社グループの工場が、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、操業停止に陥る可能性があります。当社グループの工場の多くは、臨海又は河川付近の工業地帯に位置し、水害に注意を要します。また、今世紀前半中にも発生するといわれている東南海・南海地震等（注）が発生した場合、工場操業に影響を受けることが予想されます。また、当社工場所在地での停電の影響については、日本の現在の電力事情では当社工場が所在する大都市近郊において、大規模停電の起こる確率は非常に小さいと判断しておりますが、工場操業中に停電となった場合、溶解中の電気炉、連続鋳造機工程、圧延工程は休止せざるを得ず、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（注）当該地域を震源とする大地震は周期性があり、21世紀前半にも再発生する可能性が高いとされております。政府の地震調査研究推進本部の予測によると、2030年までに発生する確率は80～90%であるとされております。出处：「南海トラフの地震の長期評価について」地震調査研究推進本部 地震調査委員会 平成13年9月27日

(9) 設備の故障や事故等による操業停止・損失発生の可能性について

当社グループにおきましては、高電圧の電力使用による電気炉操業が製造の中核工程であり、その心臓部ともいえる電炉トランスが何らかの事由により故障した場合、操業に大きな支障をきたします。各工場とも日々の設備管理を綿密に行い、滞りなく生産を行っておりますが、中には使用開始後数十年が経過する古い設備も存在します。また、比較的新しい設備であっても、調整ミスあるいは不可抗力により不具合もしくは故障が発生する可能性があります。事故や故障の規模によっては操業停止により業績に影響を受ける可能性があります。また、電気炉で高温溶融する鉄スクラップの選別には、収集業者への指導と受入れ条件の徹底、当社事業所での受入れ検査による異材混入の排除に努めておりますが、水分を含んだ密閉容器の混入などにより、電気炉操業時に水蒸気爆発が発生し、設備の破壊、操業の停止に至った場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 大気汚染物質の排出規制について

当社グループが行っております鉄鋼事業及び環境リサイクル事業は、いずれも大規模な設備を必要とし、処理に伴って煙や煤塵が発生します。今後、大気汚染物質に関する研究が進み、排出規制等に変更が生じる可能性は否定できず、その結果、新たな対応の必要が生じた場合には、設備の導入等に伴う支出の増加により業績が影響を受ける可能性があります。

(11) 産業廃棄物の取扱いに関する規制について

現在、当社グループでは感染性医療廃棄物を含む産業廃棄物の処理を事業として手掛けており、許可品目数は49種に上ります。当然のことながら、その取扱いにつきましては、安全に処理するためのシステムを確立し、日々の操業にも細心の注意を払っております。しかし、今後、行政の指導等により、当社の扱う産業廃棄物の取扱いに関する規制に変更が加えられた場合、内容によっては、その対応に伴う設備導入・体制変更等により、業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社及び連結子会社の運営等に関する契約は次の通りであります。

締結年月	契約の名称	契約の締結当事会社	相手先	契約内容
平成16年 1月	株主間協定	共英製鋼(株) 共英リサイクル(株)	三井物産(株) 住友金属工業(株) エア・ウォーター(株)	共英リサイクル(株)の設立、運営に関する株主間協定
平成18年 6月	株主間協定	共英製鋼(株)	合同製鐵(株)	中山鋼業(株)の運営に関する株主間協定
平成20年 5月	包括的技術提携	共英製鋼(株)	東京鐵鋼(株)	包括的技術提携に関する合意

当社と東京鐵鋼株式会社は、共同持株会社を設立して経営統合することについて、平成21年 5月20日に確定契約を締結し、公正取引委員会の審査に対応してまいりましたが、公正取引委員会より更に詳細な審査が必要であるとの方針が示されましたので、両社で協議の結果、効力発生日として予定した平成22年 4月 1日までに新会社を設立するための諸手続きを完了することが難しく、統合効果を早期に実現することが困難になったとの判断に至ったため、平成21年10月16日開催のそれぞれの取締役会にて決議の上、確定契約を解約いたしました。

本解約等による今後の当社業績への影響は軽微であります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は44百万円であり、その全額が主力事業である鉄鋼事業部門において計上されております。

当社グループにおける研究開発活動は、従来通り、お客様に信頼される「製品」を製造するというメーカーとしての社会的使命を自覚し、各事業所及び連結子会社の製造担当部署が主幹となり日々の研究を積み重ねております。

鉄鋼事業では、近年建築向けで急速な需要の伸びを示し、将来的な成長を見込める高強度鉄筋及びネジ節鉄筋の製造技術向上と生産品種の拡大を主眼としたものに対象を絞り、研究を積み重ねております。

環境リサイクル事業、その他の事業については、研究開発費の計上がないため記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中における将来の事項については、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積もりを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積もりを行っております。ただし、見積もり特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における連結ベースの総資産は、前連結会計年度と比べ2,586百万円（1.7%）減少して151,125百万円となり、このうち純資産は、前年連結会計年度末と比べ5,751百万円（4.8%）増加して124,905百万円となりました。グループ全体の当連結会計年度末の借入金は、前期末から170百万円増加して1,706百万円となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.01と、前連結会計年度と同等の水準でありました。

この結果、自己資本比率は82.1%、1株当たりの純資産額は2,822円81銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6,558百万円減少し、14,292百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローに関する要因分析は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益および減価償却費等の非資金項目による収入に加え、期初に繰り越した高単価の売上債権が回収されたこと等による運転資本の増加等により、19,903百万円を計上しましたが、高水準であった前連結会計年度の利益に係る法人税等の支払額が10,378百万円となったこと等から、最終的には9,996百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、運用益の増加を意図した3ヶ月超の譲渡性預金等有価証券への資金移動7,529百万円、既存鉄鋼製造設備の維持更新や合理化投資等のための有形固定資産の取得による支出5,139百万円等により、14,927百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては配当金の支払額1,758百万円等により、1,626百万円の支出となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、主な需要先である建設分野において、公共投資、民間建設投資ともに低調であったことから建設用鋼材需要が低迷した影響により、当社グループの製品出荷量が前対比約29万トン（16.7%）減少し、減収・減益要因の一つとなりました。

製品価格については、減産体制を継続することで需要に見合った生産・販売に徹し、価格の維持に努めましたが、国内需要減退の影響を受け、当連結会計年度の製品出荷単価は、前連結会計年度に比べてトン当たり約2万8千円下落しました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は、世界的な資源高の中で異常に高騰した前連結会計年度に比べ下落したものの、海外の根強い鉄鋼需要の影響を受けて下落幅はトン当たり約1万7千円に留まりました。この結果、鉄鋼事業の利益の源泉となる売買価格差（製品価格と鉄スクラップ価格の差）が約1万1千円縮小し、減収・減益の大きな要因となりました。

環境リサイクル事業については、電気炉による高温熱溶融リサイクルと連結子会社である共英リサイクル株式会社が保有するガス化溶融炉の稼働は順調でしたが、産業活動が低調であったため産業廃棄物の処理量が減少したことに加え、管理型最終処分場への産業廃棄物受入れ量も前期に比べ減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ業績につきましては、連結売上高は111,485百万円と前対比82,860百万円（42.6%）の減収となりました。連結営業利益は11,454百万円と前対比14,816百万円（56.4%）の減益、連結経常利益は12,715百万円と前対比12,673百万円（49.9%）の減益となり、連結当期純利益は6,691百万円と前対比7,318百万円（52.2%）の減益となりました。

この結果、自己資本当期純利益率は5.5%、1株当たり当期純利益は152.23円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

普通鋼電炉業界は、国内の建設鋼材需要が数年にわたって減退傾向にある中、構造的に供給能力過剰の状況にあるため、過剰生産及び販売による販売価格の崩落のリスクがあります。国際的には、近年、中国を中心とした東アジア諸国における鉄鋼業の急激な発展に伴う建築需要の急増により、主原料である鉄スクラップの需給バランスが大きく変化していることから、鉄スクラップ価格が高騰及び乱高下する可能性があります。また、中国など近隣国の製品供給余力の捌け口として日本市場への輸出量が増大する可能性もあり、その結果として国内販売価格が下落することも考えられます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

一昨年のリーマンショック以降、日本経済は一部業種においては回復の兆しを見せ始めておりますが、経済環境の先行き不透明感はまだ払拭されず、全体的な力強さには欠ける状態で推移しています。特に当社グループの主要需要先である建設業界においては、回復までなお相当の時間を要することが予想され、建設用鋼材需要は前期並みもしくはそれ以下の低水準となる可能性もあると考えております。原材料の鉄スクラップ価格については、中国をはじめとするアジア諸国の需要が増加傾向にあるため、引き続き高い水準で推移することが予想されます。従いまして当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものと考えております。

このような環境の下、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹し、需要が低迷する環境においても売買価格差を確保できる製品価格形成を実現すべく、営業力強化とコスト削減に一層努めてゆく所存であります。

同時に、この度策定いたしました中長期経営ビジョンに基づく各施策をグループの総力を挙げて推進してまいります。即ち、業界再編への取り組みや高付加価値製品の開発などによる国内鉄鋼市場での勝ち残り、海外鉄鋼事業の一層の伸長、電炉溶融技術による産業廃棄物処理事業を中心とした環境リサイクル事業の着実な成長、そして活力ある人事・組織施策の実施であります。

特に業界再編への取り組みについては、東京鐵鋼株式会社との共同持株会社方式による経営統合契約を平成21年10月16日に解除いたしました（概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照下さい）、今後も「業界再編の基軸カンパニーを目指す」という旗を降ろすことなく、新たな提携戦略に注力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社グループにおいて総額4,815百万円実施いたしました。内訳は以下の通りであります。

鉄鋼事業におきましては、既存鉄鋼製造設備の維持更新や合理化投資として加熱炉改造や電炉への新型バーナー設置、さらに、連結子会社である共英建材工業株式会社の2期に亘る製造設備改善、株式会社共英メソナの製品倉庫建設等を中心に、4,655百万円実施いたしました。

環境リサイクル事業におきましては、管理型最終処分場用地の整備等を中心に、112百万円実施いたしました。

その他の事業及び全社共通資産への設備投資として、システム更新費用等を中心に、47百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
枚方事業所枚方工場 (大阪府枚方市)	鉄鋼事業	製造設備、製 品倉庫等	1,684	3,731	7,929 (69,494)	98	13,442	151 [10]
枚方事業所大阪工場 (大阪市西淀川区)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、製 品倉庫等	967	1,799	3,168 (19,578)	27	5,960	57 [12]
山口事業所 (山口県山陽小野田市)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、廃 棄物処理設 備、製品倉庫 等	2,275	3,599	6,218 (620,721)	98	12,190	249 [33]
名古屋事業所 (愛知県海部郡飛島村)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、製 品倉庫等	3,906	4,651	4,779 (163,316)	236	13,572	182 [24]
本社等 (大阪市北区他)	全社共通	本社業務設 備、厚生施設 等	98	9	8 (469)	91	205	34 [8]

(注) 1 建設仮勘定の金額は「その他」に含まれております。

2 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
関東スチール㈱ 本社工場 (茨城県土浦市)	鉄鋼事業	製造設備、製 品倉庫等	4,653	4,765	3,327 (87,418)	60	12,806	131 [15]
共英建材工業㈱ 本社工場及び滋賀工場 (大阪府寝屋川市及び滋 賀県東近江市)	鉄鋼事業	製造設備、製 品倉庫等	521	1,013	647 (36,071)	16	2,198	30 [6]
共英産業㈱ 本社工場等 (大阪府枚方市他)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業 その他の事業	製造設備、廃 棄物処理設 備、製品倉庫 等	428	272	673 (28,875)	20	1,392	118 [36]
㈱共英メソナ 本社等 (大阪市西淀川区)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	貨物自動車、 製品倉庫等	765	144	588 (20,278)	12	1,508	79 [20]

(注) 1 建設仮勘定の金額は「その他」に含まれております。

2 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画策定に当たっては、各事業所及び連結子会社にて承認された設備計画原案について、生産企画部で内容精査をした上で経営会議にて審議・調整を行い、毎年度取締役会にて承認いたします。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設・改修計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
共英製鋼株 山口事業所	山口県 山陽小野田市	鉄鋼事業	ヤードクレーン更新	100	-	自己資金	平成22年7月	平成22年8月
共英製鋼株 枚方事業所	大阪府 枚方市	鉄鋼事業	製鋼設備改造	200	-	自己資金	平成22年12月	平成23年2月
共英製鋼株 名古屋事業所	愛知県 海部郡飛島村	鉄鋼事業	圧延設備更新	400	-	自己資金	平成22年8月	平成22年9月

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日 (注)1,2	834,900	37,598,730	-	10,274	985	11,120
平成18年12月18日 (注)3	6,000,000	43,598,730	6,774	17,048	6,774	17,894
平成19年1月16日 (注)4	1,300,000	44,898,730	1,468	18,516	1,468	19,362

(注)1 平成17年8月17日開催の取締役会にて簡易株式交換による共英産業株式会社及び株式会社共英メソナを完全子会社とすることを決議したことに伴う新株発行によるものであります。

2 株式交換比率は、共英産業株式会社の1株に対し当社株式310株、株式会社共英メソナの1株に対し当社株式12株を割り当てたものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,400円

資本組入額 1,129円

払込金総額 13,548百万円

4 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 2,400円

資本組入額 1,129円

払込金総額 2,935百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	25	77	186	1	3,111	3,446	-
所有株式数(単元)	-	72,651	1,716	217,012	55,218	1	102,369	448,967	2,030
所有株式数の割合(%)	-	16.19	0.38	48.33	12.30	0.00	22.80	100	-

(注) 自己株式944,069株は、「個人その他」に9,440単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	11,592,932	25.82
高島 秀一郎	大阪府豊中市	4,875,460	10.86
エア・ウォータ株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋1丁目20-16	3,292,400	7.33
高島 成光	兵庫県神戸市東灘区	2,233,000	4.97
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,470,000	3.27
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,173,400	2.61
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	944,069	2.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	904,410	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	848,100	1.89
計	-	28,680,771	63.88

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,173,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	848,100株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 944,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,952,700	439,527	-
単元未満株式	普通株式 2,030	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	439,527	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁 目4-16	944,000	-	944,000	2.10
合計	-	944,000	-	944,000	2.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月10日～平成22年6月30日)	450,000	900,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総額及び価格の総額	450,000	900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	450,000	661,950
提出日現在の未行使割合(%)	-	26.45

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	95	206
当期間における取得自己株式	64	121

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	944,069	-	1,394,133	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となることと考えております。従いまして利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ合理的な利益配分を実施する所存です。さらに、資本効率の向上と株主還元策の多様化に加え、機動的な資本政策を可能とするべく、自己株式取得にも取り組んでまいります。

当社の剰余金の配当の基準日は、期末配当については毎年3月31日、中間配当については9月30日として、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は、これらの剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。また、当社は前述の基準日のほか取締役会の決議により、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25円とし、年間配当金は1株当たり40円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	659	15
平成22年4月30日 取締役会決議	1,099	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
最高(円)	-	3,410	3,750	2,590	2,805
最低(円)	-	2,605	1,532	911	1,544

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、平成18年12月19日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,270	2,030	1,798	1,864	1,760	2,025
最低(円)	1,935	1,613	1,615	1,544	1,615	1,623

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	高島 秀一郎	昭和33年1月26日	平成元年3月 当社入社 平成2年3月 取締役 平成3年1月 取締役枚方事業所営業部長 平成3年4月 常務取締役枚方事業所副事業所長 平成3年10月 常務取締役枚方事業所長 平成4年4月 常務取締役枚方事業所長兼山口事業所長 平成4年6月 専務取締役枚方事業所長兼山口事業所長 平成5年6月 取締役副社長本社管掌・EN事業部担当 平成5年10月 代表取締役副社長本社管掌・EN事業部担当 平成6年6月 代表取締役副社長本社・EN管掌兼総務部担当 平成7年6月 代表取締役社長兼COO 平成8年8月 代表取締役社長兼COO兼名古屋事業所長 平成9年6月 代表取締役社長兼COO 平成19年6月 代表取締役副会長本社営業企画部直轄 平成22年6月 代表取締役会長(現) (主な兼職) 平成21年6月 中山鋼業(株)代表取締役副会長(現)	(注)3	4,875,460
代表取締役	社長	森田 浩二	昭和22年1月6日	昭和46年4月 住友金属工業(株)入社 平成9年6月 同社 関西製造所副所長 平成11年1月 同社 住友金属エレクトロデバイス常務取締役 平成13年9月 同社 代表取締役社長 平成18年6月 住友金属工業(株)専務執行役員交通産機品カンパニー副カンパニー長 平成19年6月 同社 取締役専務執行役員交通産機品カンパニー長 平成20年4月 同社 取締役専務執行役員交通産機品カンパニー長兼チタン事業本部副本部長 平成21年2月 同社 取締役副社長交通産機品カンパニー長兼チタン事業本部副本部長 平成21年4月 同社 取締役 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 取締役 平成21年10月 取締役副社長執行役員 平成22年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長執行役員 山口事業所長	永田 紘文	昭和22年1月23日	昭和44年3月 昭和48年4月 平成2年3月 平成2年4月 平成3年12月 平成5年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年2月 平成11年10月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成16年2月	当社入社 山口共英工業㈱出向 同社 製造部長 当社山口事業所製造部長 山口事業所統括部長 取締役山口事業所副事業所長兼製造部長兼営業部長・品質管理室担当 取締役山口事業所長兼製造部長 常務取締役山口事業所長 専務取締役山口事業所長 専務取締役山口事業所長兼加工品部長 専務取締役山口事業所長 取締役専務執行役員山口事業所長 取締役専務執行役員山口事業所長兼本社生産企画部協力役員 取締役副社長執行役員社長補佐兼山口事業所長(現) (主な兼職) 共英リサイクル㈱代表取締役社長(現)	(注)3	10,000
取締役	専務執行役員 本社生産企画部長	深田 信之	昭和16年8月10日	昭和35年3月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年2月 平成8年6月 平成8年11月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 大阪事業所長兼製造部長 取締役大阪事業所長 取締役枚方事業所長 取締役枚方事業所長兼営業部長 取締役枚方事業所長兼営業部長・大阪事業所長 常務取締役枚方事業所長兼営業部長・大阪事業所長 専務取締役枚方事業所長兼生産企画担当 取締役専務執行役員枚方事業所長兼本社生産企画部担当 取締役専務執行役員枚方事業所長 取締役専務執行役員枚方事業所長兼本社生産企画部協力役員 取締役専務執行役員本社生産企画部管掌兼枚方事業所協力役員 取締役専務執行役員本社生産企画部担当兼枚方事業所協力役員 取締役専務執行役員本社生産企画部担当兼生産企画部長(現)	(注)3	5,400
取締役	専務執行役員	緒方 健	昭和25年2月23日	昭和47年4月 昭和62年6月 平成元年6月 平成2年5月 平成6年6月 平成7年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月	住友金属工業㈱入社 同社 企画管理部経理室長 同社 鹿島製鉄所経理室長 同社 経営企画部国際企画第一室長 同社 国際企画部次長 ウエスタン・チューブ・アンド・コンジット社(米)社長兼CEO 住友金属工業㈱国際企画部長 同社 関連事業部長 当社顧問 取締役常務執行役員本社経営企画部・営業企画部担当 取締役専務執行役員本社経営企画部担当兼生産企画部協力役員 取締役専務執行役員本社経営企画部・海外事業部担当(現)	(注)3	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	川崎 孝二	昭和25年7月21日	昭和48年4月 平成3年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成9年7月 平成12年1月 平成12年10月 平成13年1月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行 千里丘支店長 同行 秘書室秘書役 同行 難波支店長 同行 堺東支店長 同行 久太郎町支店長 同行 船場支店営業第一部長 同行 船場支店長 (株)大和銀ホールディングス(現(株)りそなホールディングス)出向 当社顧問 取締役常務執行役員本社人事総務部・経理部担当(現) (主な兼職) (株)ケイ・ワイコーポレーション代表取締役社長(現)	(注)3	3,700
取締役	常務執行役員	座古 俊昌	昭和32年12月5日	昭和58年4月 平成8年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成22年4月	エーザイ(株)入社 当社入社 関東スチール(株)取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役専務 同社 代表取締役社長 当社取締役 取締役常務執行役員名古屋事業所長 取締役常務執行役員監査部・コンプライアンス担当(現)	(注)3	3,800
取締役	常務執行役員 本社営業企画 部長兼山口事 業所副事業所長	合六 直吉	昭和22年7月9日	昭和46年3月 昭和52年2月 昭和61年8月 平成6年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成17年4月	当社入社 日建フェンス工業(株)(現(株)ニッケンフェンスアンドメタル)転籍 山口共英工業(株)入社 当社山口事業所営業部長 本社営業管理部長兼山口事業所営業部長 取締役本社営業管理部長兼山口事業所営業部長 取締役山口事業所副事業所長兼営業部長・加工品部長 取締役執行役員山口事業所副事業所長兼営業部長・加工品部長 取締役執行役員山口事業所副事業所長兼営業部長 取締役常務執行役員本社営業企画部長兼山口事業所副事業所長 取締役常務執行役員本社営業企画部担当・営業企画部長兼山口事業所副事業所長(現) (主な兼職) 共英加工販売(株)代表取締役社長(現)	(注)3	3,000
取締役	常務執行役員 枚方事業所長	木村 弘隆	昭和19年4月27日	昭和43年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 枚方事業所営業部長 名古屋事業所営業部長 役員待遇名古屋事業所副事業所長・営業部長兼本社営業企画部長 取締役執行役員名古屋事業所副事業所長・営業部長兼本社営業企画部長 取締役執行役員枚方事業所副事業所長・業務部長兼本社営業企画部長 取締役常務執行役員枚方事業所長(現)	(注)3	2,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 名古屋事業所長	松田 良弘	昭和21年8月10日	昭和44年3月 昭和59年5月 平成2年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成8年11月 平成11年8月 平成13年12月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 第一製鋼(株)出向 名古屋事業所営業部長 名古屋事業所副事業所長兼営業部長 大阪事業所長 キョウエイ製鐵(株)(現住金スチール (株))出向 中山鋼業(株)出向 同社転籍、取締役営業部長 同社 常務取締役営業部長 当社取締役執行役員名古屋事業所副 事業所長 取締役執行役員名古屋事業所長 (現)	(注)3	3,700
取締役	執行役員 名古屋事業所 副事業所長	岡田 章	昭和28年6月27日	昭和51年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年4月 平成18年12月 平成19年3月 平成22年4月 平成22年6月	住友金属工業(株)入社 同社 鹿島製鉄所業務部長 同社 鋼板・建材カンパニー企画部 長 住友金属建材(株)(現日鉄住金鋼板(株) ・日鉄住金建材(株))取締役 当社入社 執行役員本社経営企画部長 執行役員名古屋事業所副事業所長 取締役執行役員名古屋事業所副事業 所長(現)	(注)3	-
取締役	相談役	高島 成光	昭和11年11月6日	昭和36年4月 昭和44年2月 昭和46年11月 昭和47年11月 昭和48年11月 昭和52年1月 昭和62年6月 平成2年4月 平成6年6月 平成12年4月 平成19年6月 平成22年6月	住友金属工業(株)入社 当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役相談役 代表取締役会長兼CEO 代表取締役会長 取締役相談役(現)	(注)3	2,233,000
取締役 (非常勤)	相談役	吉岡 龍太郎	昭和14年5月5日	昭和37年4月 昭和62年11月 平成3年5月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 同行 バンコック支店長 同行 名古屋支店長 同行 取締役名古屋支店長 当社常務取締役EN事業部担当 常務取締役本社管理部・海外事業部 担当 顧問 共英産業(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長 取締役相談役(非常勤)(現)	(注)3	13,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	-	青木 弘	昭和3年7月19日	昭和26年4月 近江絹糸紡績(株)(現オーミケンシ(株))入社 昭和30年7月 大同酸素(株)(現エア・ウォーター(株))入社 昭和41年12月 同社 営業部長 昭和43年6月 同社 常務取締役 昭和52年1月 同社 専務取締役 昭和57年1月 同社 代表取締役副社長 昭和59年1月 同社 代表取締役社長 平成5年4月 大同ほくさん(株)(現エア・ウォーター(株))代表取締役会長及び最高経営責任者(CEO) 平成9年4月 同社 代表取締役会長兼社長及び最高経営責任者(CEO) 平成11年6月 同社 代表取締役会長及び最高経営責任者(CEO) 平成12年4月 エア・ウォーター(株)代表取締役会長及び最高経営責任者(CEO) 平成15年6月 当社取締役(非常勤)(現) 平成21年6月 エア・ウォーター(株)代表取締役会長兼社長及び最高経営責任者(CEO)兼最高業務執行責任者(COO)(現)	(注)3	3,000
常勤監査役	-	市原 修二	昭和25年3月23日	昭和49年3月 当社入社 平成13年7月 本社総務部長 平成17年9月 本社人事総務部長 平成18年6月 執行役員本社人事総務部長 平成22年4月 執行役員本社人事総務部長兼東京事務所長 平成22年6月 常勤監査役(現)	(注)4	1,000
常勤監査役	-	家城 保雄	昭和24年6月25日	昭和47年4月 住友金属工業(株)入社 平成5年12月 同社 建設エンジニアリング事業本部建材部次長 平成6年6月 キョウエイ製鐵(株)(現住金スチール(株))出向 平成9年5月 住友金属工業(株)建築事業統括部大阪総合建築部長 平成11年11月 同社 東北支店長 平成14年6月 住金スチール(株)代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	井関 博文	昭和22年9月30日	昭和47年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成7年7月 同行 平林支店長 平成9年1月 同行 国際部副部長兼アジア営業部長 平成10年4月 同行 天六支店長 平成12年1月 同行 秘書室長 平成14年6月 同行 常勤監査役 平成15年3月 (株)りそな銀行常勤監査役 平成15年6月 同行 取締役監査委員会委員 平成17年6月 同行 監査役 平成18年6月 当社監査役(非常勤)(現) 平成18年6月 大阪機工(株)常勤監査役 平成22年6月 同社 取締役専務執行役員(現)	(注)4	-
合計						7,162,760

- (注) 1 取締役青木弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役家城保雄、井関博文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 監査役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 取締役常務執行役員 座古俊昌は、代表取締役会長 高島秀一郎の妹の配偶者であります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を採用しています。

当社取締役を兼務しない執行役員は以下の通りであります。

氏名	職名
中川 文雄	執行役員山口事業所メスキュード部長
平岩 治雄	執行役員本社生産企画部付特命事項担当
島 芳弘	執行役員本社経営企画部長
橘川 芳夫	執行役員枚方事業所副事業所長兼製造部長
大田 和義	執行役員名古屋事業所副事業所長(製造担当)兼山口事業所製造部長
野崎 良夫	執行役員本社海外事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び現状の体制を採用する理由

当社では、企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化及び企業価値の向上を図ると同時に、持続的な成長のためにはコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しており、それを組織的に担保するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制における目的の重要な要素は、企業の社会的責任を自覚したコンプライアンスの持続的な徹底が図れること、当社株主・従業員をはじめとする当社の利害関係者及び社外に対する公平で迅速な情報開示ができる透明性の高い経営を維持すること、経営判断に至る過程及び結果の説明責任を確保すること、合理的な経営判断に基づく経営の効率性を追求することであり、こうした基本的な考え方の下、公正で透明性の高い経営管理体制の構築を実現するとともに、企業倫理の重要性を周知する従業員教育の徹底を行ってまいりました。

そして、経営及び業務の監視機能としては、監査役の監査機能及び職務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主・投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指しております。また、経営監督機能の強化を目的として、独立性の確保された社外取締役の招聘にも努めております。経営管理組織につきましては、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにフラットな組織、小さな本社機構を意識しております。なお、これらコーポレート・ガバナンス体制の充実と強化に関する当社の整備状況は以下の通りであります。

コーポレート・ガバナンスに関する当社諸機関の設置状況と内部統制システム

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督及び監査を行っています。当社は、各事業所・各関連会社毎の自主責任経営体制に基づく独自の経営システム及び当社の事業体制にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を以下の通り構築し、充実を図っております。

1 会社の機関の内容説明

a 取締役会・役員体制

当社の経営意思決定機関である取締役会は、代表取締役2名、取締役12名の計14名（平成22年6月28日現在）で構成され、内1名が社外取締役であります。取締役会は、会社法上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。なお、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任を限定することができる旨を定款に定めております。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項及び会社法第454条第5項に定める中間配当の実施については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定める旨を定款に定めており、取締役会を剰余金の配当等の決定機関としております。これは株主への機動的な利益還元を実施することを目的とするものであります。

また、当社は経営の意思決定と業務遂行の分離による権限・責任の明確化及び意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、グループ全体に関わる経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と、適切さを担保すべく行う経営執行の監督とを両立させるため、コーポレート戦略の決定と事業遂行の監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っています。また、当社は、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、他社に先駆けた社外取締役の導入や、アドバイザー的役割を持つ相談役の設置など、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んできました。コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、取締役会は国内外の当社グループをまたがる横断的な責任機関として機能しております。

b 監査役・監査役会

当社は、会社法等関連法令の規定に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会制度を採用しております。当社及び業界の業務内容と事業内容に精通した常勤監査役2名と監査役1名の合計3名（内2名は社外監査役）で構成され、監査役1名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。各監査役はガバナンスの有効性を監視し、取締役の職務の執行を含む経営実践遂行の監査を行っております。なお、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、執行役員、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、経営会議をはじめとする重要な会議への出席や事業所・関係会社への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。また、会計監査人（あずさ監査法人）や当社監査部、関係会社の監査役との連携を密に行い、業務遂行における監査体制の強化を図っております。

c 経営会議

当社経営会議は、取締役会への付議事項や経営執行に関する重要事項の審議・調整・決定をする機関として、当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員、関東スチール株式会社社長、及び会長・社長の指名する当社顧問等のメンバーで構成され、定例の月1回開催のほか、必要に応じて随時開催されております。経営に関する基本方針・重要事項について議論を尽くすべく努力しております。

d 各委員会

イ．営業委員会

社長が委員長を務め、営業企画部担当役員、各事業所営業部長及び委員長が指名するメンバーから構成され、原則として月1回開催しております。原料スクラップ及び製品市況を取り巻く環境と状況についての情報交換を密にするとともに、当社の営業戦略を企画立案しております。なお、営業・購買に関するタイムリーな情報交換は当社内イントラネットにより効率的に行っております。

ロ．コンプライアンス委員会

社長が委員長を務め、コンプライアンス担当役員、人事総務部担当役員、常勤監査役、本社各部部长、各事業所業務部長、顧問弁護士（アドバイザー）から構成され、社内への一層の定着を図るために「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全従業員への意識の浸透を図っております。

ハ．環境リサイクル推進委員会

当社グループの環境リサイクル事業推進のため、当社グループの環境リサイクル責任者がメンバーとなり、環境リサイクル事業推進に関わるグループ間の情報交換、調整、事業方針の検討・立案を行う横断的組織であります。

ニ．全社リスク管理委員会

社長が委員長を務め、人事総務部担当役員、各事業所長等から構成され、全社的なリスク管理体制の構築及び推進を図る一方で、緊急時においては全社一元的に迅速かつ適正な危機対応を担う組織であります。

e 監査部

当社は、当社及びグループ関係会社の経営活動が社内規程・基準等に準拠して、適正に行われていることを定期的に監査し、社長に監査結果の報告を行う独立した内部監査部門を設置しております。内部監査部門は、監査部担当役員（1名）以下、当社及び当社グループの事業内容と業務内容に精通した監査部長1名、部員1名の合計3名で構成されております。

監査部は、会社として定めた監査の方針及び年間内部監査計画書に従い、監査役及び会計監査人（あずさ監査法人）と連携を図りながら、当社及びグループ内関係会社の業務執行状況を監査しております。

2 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人が行っており、平成22年3月期における監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

- ・ 監査責任者の氏名
あずさ監査法人 公認会計士 西尾 方宏
公認会計士 土居 正明
公認会計士 羽津 隆弘
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補 1名、その他 10名

なお、監査役、監査部及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

3 内部統制システムに関する体制の概要

当社は、取締役会において上記体制につき以下の通り決議しております。

- a 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報・文書については、社内規程に従い適切に保存・管理することとし、必要に応じて規程の見直し等の運用の検証を行う。
- b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 平時は、取締役会において中期経営計画、年度経営計画を策定し、月次・四半期・半期・年度決算のサイクルによる損益管理を実施、事業環境の変化に迅速に対応する。
 - ・ 予想される主要なリスクに対して、各所管部署において規程・体制を整備するとともに、必要に応じてマニュアルの作成、研修会の実施等を行う。
 - ・ 重大な災害、事故及び違法行為等が発生した緊急時において、全社一元的に対応する組織として「全社リスク管理委員会」を設置し、迅速で適正な危機対応が行える体制を整備する。
- c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会が取締役の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役の職務執行を監督する体制を基本とし、これらの体制が効率的に機能するために以下の体制を整備する。
 - ・ 取締役会で意思決定を行う事項、経営会議で審議する事項を、それぞれ取締役会規程・経営会議規程に定める。
 - ・ 執行役員制度を採用し、意思決定・監督機能と執行機能とを分離することにより、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高める。
 - ・ 日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲を行い、各職責の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
- d 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
代表取締役社長に直属する部署として監査部を設置、定期的に業務監査を実施し、執行役員・使用人の職務執行を監査する。また、違法行為の発生を防止するため「コンプライアンス委員会」を設置し、以下のコンプライアンス・プログラムを整備する。
 - ・ コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する諸規程・教育計画の策定と周知・啓発を行い、違反又はそのおそれがある場合の調査及び是正措置等を行う。
 - ・ コンプライアンスに関する疑義が生じた場合に、執行役員・使用人がコンプライアンス委員会に相談もしくは内部通報できる「コンプライアンス相談窓口」を設置する。
 - ・ 万一コンプライアンスに違反する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じて取締役会、監査役に報告される体制を構築する。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社グループの経営理念・行動指針に基づき、法令遵守と企業倫理尊重を徹底する。
 - ・ 関係会社管理規程を設け、一定の基準に従って関係会社が当社に協議、報告する事項を定める。
 - ・ 各子会社に監査役を派遣し、内部統制に関する監査を実施するとともに、当社監査部が内部監査を定期的実施する。
 - ・ 各子会社の事業内容・規模に応じて、当社に準じたコンプライアンス・プログラムの整備を求める。

f 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法の定めに従い、市場への説明責任を果たし投資家からの信頼を確保するために、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議のうえ、監査役を補助する使用人を特定し、監査役は当該使用人を指揮することができる。
- ・ 上記使用人の人事については、監査役の同意を得る。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会・経営会議等の重要会議に出席して情報を共有するとともに、取締役、執行役員及び使用人は、以下の事項について監査役会又は監査役に適時・適切な報告を行う。

- ・ 当社及び企業集団の経営に関する重要事項
- ・ 当社の取締役及び執行役員の業務の執行状況
- ・ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備・運用状況
- ・ 企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況
- ・ 計算書類及び財務諸表の作成に関する重要な事項及びその適正な作成を確保するための体制の整備・運用状況
- ・ 監査部による監査の状況
- ・ 当社及び企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役の不正の行為又はそのおそれ、法令・定款に違反する事実又は著しく不当な事実、並びにそれらの事態に対して行った措置
- ・ 社内稟議書、監査役から要求された会議議事録の回付及び対外公表事項

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会は、代表取締役と適宜会合をもち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ・ 監査役は、必要と認めた場合、監査部に対して内部監査結果の報告を求めることができる。
- ・ 監査役は会計監査人と定期的に意見交換を行い、必要に応じ、補助者として、弁護士、会計士その他の外部専門家等に依頼することができる。

j 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断することを基本方針とする。
- ・ 反社会的勢力からの不当な圧力、要求に対して毅然とした態度で臨み、断固として拒絶する。
- ・ 警察・弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力排除に向けた体制整備を推進する。

4 リスク管理体制の整備状況

当社では、コーポレート・ガバナンス体制の整備とリスク管理について、「全社リスク管理委員会」を設置するとともに社内管理体制の整備を進め、当社が危急な事態に遭遇した場合でも、社会への影響を最小限に留めると同時に、会社の損失を最小限に留める方策を構築しております。当社が考えるリスクは、製造現場での操業リスク、製品のPL責任、営業活動に関する与信リスク、投融資に関する信用リスク、天変地異に関するリスク、等に分類されますが、基本的にはリスクを見極め計量化することを第一に考えております。その上で、各種リスク毎の防止策及びヘッジ手段を経営幹部が常時考察、共有化しております。また、危急な事態が発生した場合の社内連絡体制を周知徹底しており、かかる事態が発生した場合には、所管部署が直ちに本社人事総務部に連絡し、本社人事総務部から予め定められた連絡網に従い情報発信することとしております。これは、いかなる事態が生じても情報の一元集中管理にて事態を的確に把握すること、当社の経営幹部に迅速かつ的確に事実認識をさせることで予断による事態推測を避け、当社株主、取引先、金融機関、従業員、社外関係者等へ正しい情報伝達を成すことを目的としております。また、メーカーである当社の事業体質上、危急な事態を事前に防止するために製造工程での安全維持に全精力を傾注しております。例えば、本社生産企画部によるグループ各社工場への安全査察や安全巡視、安全成績の経営会議への報告、事業所工場現場での安全に関する自主管理活動など、普段から工場現場の安全への取り組みに全社を挙げて応援しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の要件を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

平成22年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	427	312	-	49	65	13
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	28	23	-	2	3	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第65回定時株主総会において、年額550百万円以内(うち社外取締役分20百万円以内)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月25日開催の第49回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決議された報酬総額の範囲内で、経営状況や社員給与とのバランス、責任の度合い等を勘案のうえ、取締役報酬については取締役の授権を受けた代表取締役社長が決定、監査役報酬については監査役の協議により決定しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、経営の健全性、公平性、透明性を高めるとともに説明責任を確保するため、独立性が確保された社外取締役及び社外監査役の招聘に努め、経営監督機能の強化を図っております。

社外取締役は、会社からの独立性を勘案するとともに、取締役会議案を適正に審議するために必要となる豊富な知識と経験を具備し、経営の監督機能を発揮するために必要となる実績と見識を有する者を選任しております。

社外監査役は、会社からの独立性を勘案するとともに、経営全般に関する高い知見及び監査機能を発揮するために必要となる専門的な知識と経験を有し、中立・公正な立場からの意見表明が期待できる者を、監査役会の同意を得たうえで選任しております。

また、社外取締役からは取締役会を通じて、社外監査役からは取締役会及び監査役会並びに監査業務の遂行過程を通じて、客観的・専門的な見地からの助言・提言を受けており、内部監査・監査役監査・会計監査に直接的間接的に活かすとともに内部統制部門とも連携を図っております。

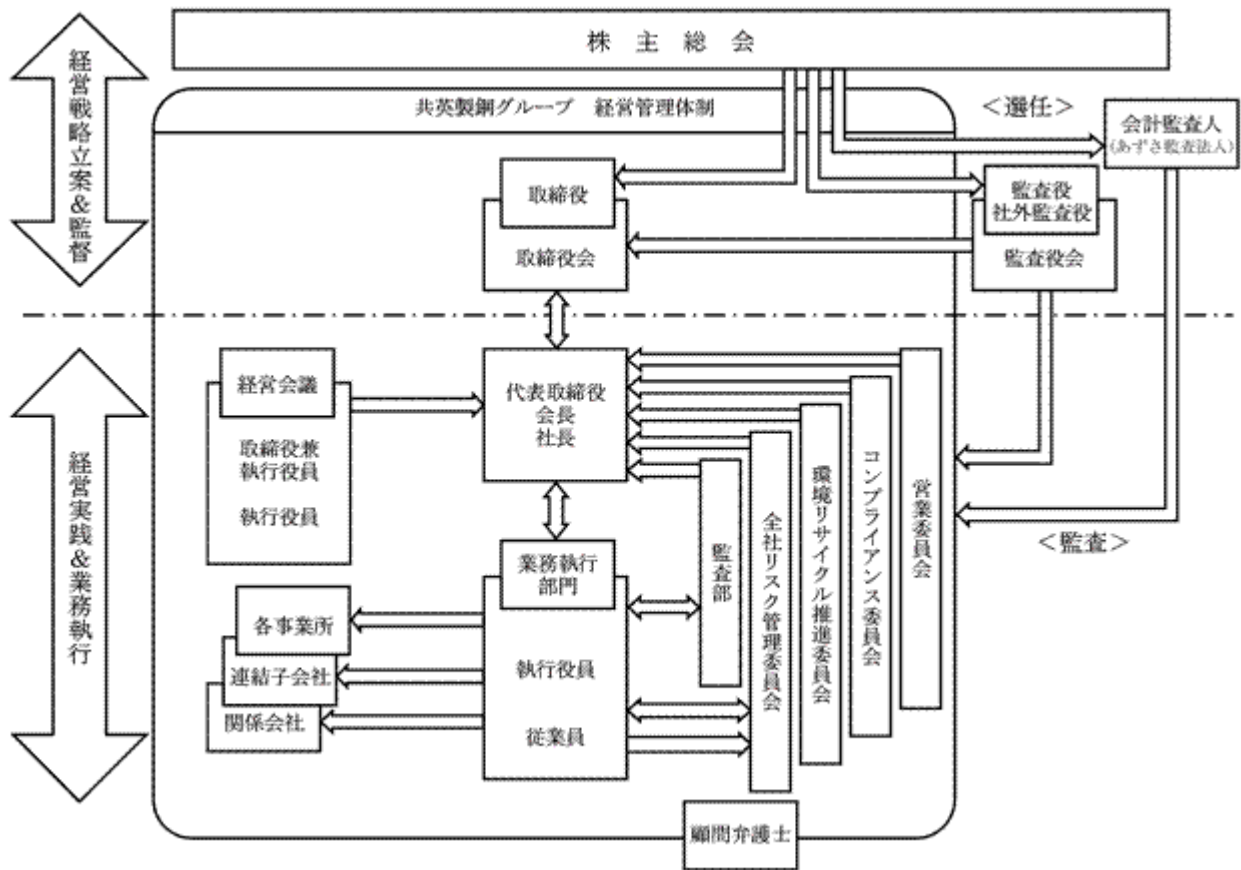
なお、社外監査役と会計監査人(あずさ監査法人)及び監査部との間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明し、情報及び意見の交換を行う等、相互連携を図っております。

社外取締役 青木弘は、当社の株主であるエア・ウォーター株式会社の代表取締役会長兼社長及び最高経営責任者(CEO)兼最高業務執行責任者(COO)を務めております。当社は同社との間に商品仕入の取引関係がありますが、価格その他の条件は一般的な取引先と同様であり、同取締役個人が特別の利害関係を有するものではありません。また同氏は、当社株式3,000株を保有する株主であります。なお、その他の利害関係はございません。

社外監査役 家城保雄は、当社の株主である住友金属工業株式会社の元従業員であります。同氏と当社の間には、取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役 井関博文は、当社の株主である株式会社りそな銀行の元監査役であります。同行は当社の主力銀行でありますが、現在において当社は同行からの借入金無く、主要な取引先には該当いたしません。また同氏は、同行及び当社との間に取引関係その他の利害関係はなく、当社の取締役会・監査役会においては同行の意向による提言・判断を行ったことはなく、中立・公正な視点から適時適切な意見具申を行っていることから、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない独立役員に指定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図の通りであります。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 2,901百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
合同製鐵株式会社	5,144,000	1,080	提携関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	490	銀行取引の強化
清和中央ホールディングス株式会社	20,000	340	営業取引の強化
株式会社りそなホールディングス	276,300	327	銀行取引の強化
岡谷鋼機株式会社	310,000	273	営業取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,100	19	銀行取引の強化
兼松株式会社	186,000	14	営業取引の強化
株式会社ケー・エフ・シー	20,000	12	営業取引の強化
日鐵商事株式会社	50,000	9	営業取引の強化
住金物産株式会社	20,000	4	営業取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	1,000	20	-	(注)
上記以外の株式	-	766	18	-	357

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	31	45	-
連結子会社	3	-	4	-
計	48	31	49	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「経営統合に係るデューデリジェンス」を委託したものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,120	15,889
受取手形及び売掛金	29,789	23,938
有価証券	500	9,030
商品及び製品	8,957	9,211
原材料及び貯蔵品	7,526	8,169
繰延税金資産	908	333
その他	2,525	2,144
貸倒引当金	37	33
流動資産合計	70,288	68,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 34,510	3 35,428
減価償却累計額	18,840	19,854
建物及び構築物（純額）	3 15,671	3 15,574
機械装置及び運搬具	3 80,433	3 81,757
減価償却累計額	58,762	61,221
機械装置及び運搬具（純額）	3 21,671	3 20,536
土地	2, 3 27,184	2, 3 27,475
建設仮勘定	333	132
その他	3 2,010	3 2,016
減価償却累計額	1,464	1,484
その他（純額）	3 546	3 531
有形固定資産合計	6, 7 65,405	6, 7 64,249
無形固定資産	1,240	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,731	1 13,582
長期貸付金	424	389
繰延税金資産	204	67
その他	1 3,763	1 2,974
貸倒引当金	343	104
投資その他の資産合計	16,778	16,909
固定資産合計	83,422	82,442
資産合計	153,711	151,125

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,707	12,268
短期借入金	3, 5 300	-
1年内返済予定の長期借入金	3 582	3 444
未払法人税等	6,795	228
賞与引当金	644	624
役員賞与引当金	215	72
その他	7,807	5,156
流動負債合計	28,051	18,793
固定負債		
長期借入金	3 654	3 1,262
繰延税金負債	840	1,145
再評価に係る繰延税金負債	2 3,989	2 3,988
退職給付引当金	436	323
役員退職慰労引当金	469	13
その他	117	696
固定負債合計	6,506	7,427
負債合計	34,557	26,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	73,752	78,685
自己株式	972	973
株主資本合計	112,788	117,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,095	1,854
土地再評価差額金	2 4,764	2 4,765
為替換算調整勘定	260	264
評価・換算差額等合計	5,599	6,355
少数株主持分	767	829
純資産合計	119,154	124,905
負債純資産合計	153,711	151,125

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	194,345	111,485
売上原価	157,674	91,486
売上総利益	36,672	19,999
販売費及び一般管理費	1, 2 10,402	1, 2 8,546
営業利益	26,270	11,454
営業外収益		
受取利息	56	82
受取配当金	221	184
持分法による投資利益	-	1,034
その他	222	182
営業外収益合計	499	1,481
営業外費用		
支払利息	458	101
持分法による投資損失	799	-
売上割引	-	49
コミットメントフィー	-	57
その他	124	13
営業外費用合計	1,381	220
経常利益	25,388	12,715
特別利益		
固定資産除売却益	3 15	3 8
貸倒引当金戻入額	12	34
過年度損益修正益	4 104	-
その他	11	-
特別利益合計	142	41
特別損失		
固定資産除売却損	3 513	3 363
減損損失	66	5 166
投資有価証券売却損	312	512
投資有価証券評価損	1,207	-
経営統合関連損失	-	217
工場閉鎖損失	-	5 296
その他	44	81
特別損失合計	2,142	1,636
税金等調整前当期純利益	23,388	11,121
法人税、住民税及び事業税	9,853	3,850
法人税等調整額	576	476
法人税等合計	9,277	4,326
少数株主利益	102	103
当期純利益	14,009	6,691

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,516	18,516
資本剰余金		
前期末残高	21,493	21,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,493	21,493
利益剰余金		
前期末残高	61,066	73,752
当期変動額		
剰余金の配当	1,319	1,758
当期純利益	14,009	6,691
土地再評価差額金の取崩	5	-
当期変動額合計	12,685	4,933
当期末残高	73,752	78,685
自己株式		
前期末残高	972	972
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	972	973
株主資本合計		
前期末残高	100,103	112,788
当期変動額		
剰余金の配当	1,319	1,758
当期純利益	14,009	6,691
土地再評価差額金の取崩	5	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	12,685	4,933
当期末残高	112,788	117,720

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,121	1,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,026	758
当期変動額合計	1,026	758
当期末残高	1,095	1,854
土地再評価差額金		
前期末残高	4,749	4,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	4,764	4,765
為替換算調整勘定		
前期末残高	156	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	3
当期変動額合計	416	3
当期末残高	260	264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,026	5,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,427	756
当期変動額合計	1,427	756
当期末残高	5,599	6,355
少数株主持分		
前期末残高	717	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	62
当期変動額合計	50	62
当期末残高	767	829
純資産合計		
前期末残高	107,846	119,154
当期変動額		
剰余金の配当	1,319	1,758
当期純利益	14,009	6,691
土地再評価差額金の取崩	5	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,377	818
当期変動額合計	11,308	5,751
当期末残高	119,154	124,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,388	11,121
減価償却費	4,869	4,992
減損損失	66	166
引当金の増減額（ は減少）	408	976
持分法による投資損益（ は益）	799	1,034
投資有価証券売却損益（ は益）	312	512
投資有価証券評価損益（ は益）	1,207	-
固定資産除売却損益（ は益）	497	355
受取利息及び受取配当金	277	266
支払利息	458	101
工場閉鎖損失	-	296
売上債権の増減額（ は増加）	12,429	5,851
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,022	898
仕入債務の増減額（ は減少）	28,045	561
その他	125	879
小計	18,258	19,903
利息及び配当金の受取額	409	566
利息の支払額	410	95
法人税等の支払額	5,643	10,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,615	9,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	541	4,027
定期預金の払戻による収入	370	2,256
有価証券等の取得による支出	124	8,160
有価証券等の売却及び償還による収入	624	631
投資有価証券の取得による支出	1,486	1,114
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,660	1,167
貸付けによる支出	208	42
貸付金の回収による収入	138	35
有形固定資産の取得による支出	4,231	5,139
有形固定資産の売却による収入	53	12
無形固定資産の取得による支出	242	192
その他	139	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,126	14,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	300
長期借入れによる収入	193	1,300
長期借入金の返済による支出	866	821
割賦債務の返済による支出	50	6
配当金の支払額	1,318	1,758
少数株主への配当金の支払額	52	41
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,794	1,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,694	6,558
現金及び現金同等物の期首残高	14,155	20,850
現金及び現金同等物の期末残高	20,850	14,292

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)キョウエイ環境 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 8社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 3社 会社等の名称 ビナ・キョウエイ・スチール社 中山鋼業(株) 千代田鋼鉄工業(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)キョウエイ環境 チーバイ・インターナショナル・ポート社 ビナ・ジャパン・エンジニアリング社 共備運輸興業(株) 前連結会計年度における持分法を適用しない関連会社のうち、関西棒鋼(株)、中部棒鋼(株)、九州棒鋼(株)の3社については、当連結会計年度中に清算が終了しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用関連会社の数 3社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)キョウエイ環境 チーバイ・インターナショナル・ポート社 ビナ・ジャパン・エンジニアリング社 共備運輸興業(株) (持分法を適用しない理由) 同左 (3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 なお、貯蔵品の一部は最終仕入原価法</p> <p>ロール 個別法に基づく原価法</p> <p>(注)いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が342百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社のうち4社については定額法を採用し、その他の連結子会社については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より主として機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ160百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>ロール 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。	無形固定資産(リース資産を除く)
	なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース資産
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
	貸倒引当金	貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	賞与引当金
	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
	役員賞与引当金	役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左	
退職給付引当金	退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。		
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。	同左	
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。		
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(追加情報) 従来、当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社及び主要な連結子会社は、取締役会において、平成21年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、同定時株主総会において、総会終結時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づく退職慰労金を退任時に支給することを決議しており、当該金額511百万円については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。ただし、金額的に重要性の低い場合は、発生年度に一括して償却しております。</p> <p>当連結会計年度については、該当事項がありません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の変更に伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による当連結財務諸表への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,076百万円、8,429百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は87百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,532百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,999百万円</p> <p>3 担保に供している資産 金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,675百万円 (12,416百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,943百万円 (19,926百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,805百万円 (16,728百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">197百万円 (197百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,620百万円 (49,266百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 偶発債務 受取手形割引高 400百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,400百万円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は165百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,336百万円であります。</p> <p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	5,532百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	642百万円	担保提供資産		建物及び構築物	12,675百万円 (12,416百万円)	機械装置及び運搬具	19,943百万円 (19,926百万円)	土地	17,805百万円 (16,728百万円)	有形固定資産 「その他」	197百万円 (197百万円)	合計	50,620百万円 (49,266百万円)	短期借入金	300百万円	一年内返済予定の長期借入金	242百万円	長期借入金	29百万円	合計	571百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,700百万円	借入実行残高	300百万円	差引額	27,400百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,650百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,428百万円</p> <p>3 担保に供している資産 金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,086百万円 (11,841百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,338百万円 (19,337百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,820百万円 (16,742百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">176百万円 (176百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,420百万円 (48,096百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 偶発債務 受取手形割引高 330百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,500百万円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は5百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,311百万円であります。</p> <p>7 同左</p>	投資有価証券(株式)	5,650百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,468百万円	担保提供資産		建物及び構築物	12,086百万円 (11,841百万円)	機械装置及び運搬具	19,338百万円 (19,337百万円)	土地	17,820百万円 (16,742百万円)	有形固定資産 「その他」	176百万円 (176百万円)	合計	49,420百万円 (48,096百万円)	一年内返済予定の長期借入金	290百万円	長期借入金	801百万円	合計	1,090百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	24,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	24,500百万円
投資有価証券(株式)	5,532百万円																																																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	642百万円																																																										
担保提供資産																																																											
建物及び構築物	12,675百万円 (12,416百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	19,943百万円 (19,926百万円)																																																										
土地	17,805百万円 (16,728百万円)																																																										
有形固定資産 「その他」	197百万円 (197百万円)																																																										
合計	50,620百万円 (49,266百万円)																																																										
短期借入金	300百万円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	242百万円																																																										
長期借入金	29百万円																																																										
合計	571百万円																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,700百万円																																																										
借入実行残高	300百万円																																																										
差引額	27,400百万円																																																										
投資有価証券(株式)	5,650百万円																																																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,468百万円																																																										
担保提供資産																																																											
建物及び構築物	12,086百万円 (11,841百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	19,338百万円 (19,337百万円)																																																										
土地	17,820百万円 (16,742百万円)																																																										
有形固定資産 「その他」	176百万円 (176百万円)																																																										
合計	49,420百万円 (48,096百万円)																																																										
一年内返済予定の長期借入金	290百万円																																																										
長期借入金	801百万円																																																										
合計	1,090百万円																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	24,500百万円																																																										
借入実行残高	-百万円																																																										
差引額	24,500百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">5,575百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、152百万円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">12</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">295</td><td style="text-align: center;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">167</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">494</td><td style="text-align: center;">19</td></tr> </tbody> </table> <p>4 過年度損益修正益は、税務否認に伴う受入益であります。</p>	発送運賃	5,575百万円	貸倒引当金繰入額	245百万円	役員報酬	449百万円	給与手当	900百万円	賞与引当金繰入額	109百万円	役員賞与引当金繰入額	215百万円	退職給付費用	127百万円	役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	減価償却費	194百万円		除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	建物及び構築物	0	3	機械装置及び運搬具	3	4	土地	-	6	その他	1	0	合計	4	12		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物及び構築物	33	0	機械装置及び運搬具	295	19	その他	167	-	合計	494	19	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">4,329百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、44百万円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">51</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">227</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">79</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">357</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> </tbody> </table>	発送運賃	4,329百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	役員報酬	563百万円	給与手当	969百万円	賞与引当金繰入額	149百万円	役員賞与引当金繰入額	72百万円	退職給付費用	85百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	減価償却費	208百万円		除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	機械装置及び運搬具	1	7	合計	1	7		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物及び構築物	51	1	機械装置及び運搬具	227	5	その他	79	0	合計	357	6
発送運賃	5,575百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	245百万円																																																																																													
役員報酬	449百万円																																																																																													
給与手当	900百万円																																																																																													
賞与引当金繰入額	109百万円																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	215百万円																																																																																													
退職給付費用	127百万円																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	59百万円																																																																																													
減価償却費	194百万円																																																																																													
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)																																																																																												
建物及び構築物	0	3																																																																																												
機械装置及び運搬具	3	4																																																																																												
土地	-	6																																																																																												
その他	1	0																																																																																												
合計	4	12																																																																																												
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																												
建物及び構築物	33	0																																																																																												
機械装置及び運搬具	295	19																																																																																												
その他	167	-																																																																																												
合計	494	19																																																																																												
発送運賃	4,329百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																																													
役員報酬	563百万円																																																																																													
給与手当	969百万円																																																																																													
賞与引当金繰入額	149百万円																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	72百万円																																																																																													
退職給付費用	85百万円																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																																																													
減価償却費	208百万円																																																																																													
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)																																																																																												
機械装置及び運搬具	1	7																																																																																												
合計	1	7																																																																																												
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																												
建物及び構築物	51	1																																																																																												
機械装置及び運搬具	227	5																																																																																												
その他	79	0																																																																																												
合計	357	6																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="826 248 1407 546"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">鉄鋼事業における工場</td> <td rowspan="3">大阪府 寝屋川市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県山陽 小野田市</td> <td>土地</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>(損益計算書の工場閉鎖損失に含まれる減損損失) 連結子会社の共英建材工業株式会社は、同社の主力商品であるコラム、C形鋼を生産する滋賀工場に経営資源を集中させるため、寝屋川工場を閉鎖することを決定しましたので、これらにかかる減損損失(250百万円)とその他損失額(45百万円)を工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を測定する際の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。</p> <p>(損益計算書の減損損失) 将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(166百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を測定する際の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	鉄鋼事業における工場	大阪府 寝屋川市	建物及び 構築物	49	機械装置	12	土地	189	遊休資産	山口県山陽 小野田市	土地	166
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
鉄鋼事業における工場	大阪府 寝屋川市	建物及び 構築物	49														
		機械装置	12														
		土地	189														
遊休資産	山口県山陽 小野田市	土地	166														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,898,730	-	-	44,898,730
合計	44,898,730	-	-	44,898,730
自己株式				
普通株式	943,904	70	-	943,974
合計	943,904	70	-	943,974

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数70株は、単元未満株買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	659	15	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	659	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,898,730	-	-	44,898,730
合計	44,898,730	-	-	44,898,730
自己株式				
普通株式	943,974	95	-	944,069
合計	943,974	95	-	944,069

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数95株は、単元未満株買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	659	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,120百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月内の債権信託受益権</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月内の金銭信託</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>20,850百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額に、手形債権の流動化による減少額860百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金	20,120百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	767百万円	償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	597百万円	償還期間3ヶ月内の金銭信託	500百万円	短期貸付金	400百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>20,850百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,889百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>3,597百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月内の債権信託受益権</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月内の金銭信託</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月内の譲渡性預金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>14,292百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	15,889百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	3,597百万円	償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	199百万円	償還期間3ヶ月内の金銭信託	500百万円	預入期間3ヶ月内の譲渡性預金	1,000百万円	預け金	300百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,292百万円</u>
現金及び預金	20,120百万円																										
預入期間3ヶ月超の定期預金	767百万円																										
償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	597百万円																										
償還期間3ヶ月内の金銭信託	500百万円																										
短期貸付金	400百万円																										
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>20,850百万円</u>																										
現金及び預金	15,889百万円																										
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,597百万円																										
償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	199百万円																										
償還期間3ヶ月内の金銭信託	500百万円																										
預入期間3ヶ月内の譲渡性預金	1,000百万円																										
預け金	300百万円																										
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,292百万円</u>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	186	150	35	機械装置及び運搬具	116	99	17																																				
その他 (工具器具及び備品)	111	92	20	その他 (工具器具及び備品)	16	8	7																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	39	29	9	無形固定資産 (ソフトウェア)	35	32	4																																				
合計	336	272	64	合計	167	139	28																																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>				1年以内	37百万円	1年超	28百万円	合計	64百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	5百万円	合計	11百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>				1年以内	19百万円	1年超	9百万円	合計	28百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	未経過リース料		1年以内	12百万円	1年超	17百万円	合計	28百万円
1年以内	37百万円																																										
1年超	28百万円																																										
合計	64百万円																																										
支払リース料	84百万円																																										
減価償却費相当額	84百万円																																										
未経過リース料																																											
1年以内	5百万円																																										
1年超	5百万円																																										
合計	11百万円																																										
1年以内	19百万円																																										
1年超	9百万円																																										
合計	28百万円																																										
支払リース料	36百万円																																										
減価償却費相当額	36百万円																																										
未経過リース料																																											
1年以内	12百万円																																										
1年超	17百万円																																										
合計	28百万円																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためのヘッジ手段として利用し、投機的な取引は原則行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関して、当社グループでは各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券である債券や譲渡性預金は、発行会社の信用リスクに晒されますが、当該リスクに関して、当社グループでは信用力の高い金融機関が発行する短期の金融商品の購入に限定しております。また、当該金融商品の時価の変動によるリスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

現在当社グループの借入金は全て長期借入金(主に5年)であり、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することがあります。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。取引毎の有効性評価を行なっておりますが、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程等に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

なお、現在当社グループでは、デリバティブ取引は行っておりません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)()	時価(百万円)()	差額(百万円)
(1)現金及び預金	15,889	15,889	-
(2)受取手形及び売掛金	23,938	23,938	-
(3)有価証券	9,030	9,030	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	6,602	6,602	-
(5)支払手形及び買掛金	(12,268)	(12,268)	-
(6)長期借入金 一年内返済予定の長期借入金	(444)	(446)	1
長期借入金	(1,262)	(1,265)	4

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、有価証券は其他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(其他有価証券)	1,331
非上場株式(非連結子会社及び関連会社)	5,650

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	15,889
受取手形及び売掛金	23,938
有価証券	9,030
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	48,858

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,248	3,753	2,505
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,248	3,753	2,505
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,609	2,016	593
債券	102	99	3
その他	-	-	-
小計	2,711	2,115	596
合計	3,959	5,868	1,909

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,207百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理を行うにあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、合理的な基準により著しく下落したと判断したもののうち、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行うこととしております。また、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,434	-	311

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,331
その他	500

(注) 当連結会計年度末に保有している時価評価されていない主な有価証券のうち、その他有価証券(その他)項目の500百万円については、金銭信託によるものであります。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	500	-	-	-
合計	500	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,218	1,711	3,507
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,218	1,711	3,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,384	1,683	299
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,384	1,683	299
	合計	6,602	3,394	3,208

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,331百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,067	-	510
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100	-	2
(3) その他	-	-	-
合計	1,167	-	512

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針、取引の内容、取引の利用目的

当社グループが利用するデリバティブ取引は全て、実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わないことを、基本方針としております。

当社グループは、負債全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利に係るデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 借入金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

各取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用するデリバティブ取引は、金利等の市場価格変動リスクを有しております。しかし、当社グループは借入金の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。

また、当社グループはデリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

取引の実施にあたっては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁権者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として確定給付型年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,924百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 合計(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	4,924百万円	(2) 年金資産	3,777百万円	(3) 小計(1) + (2)	1,147百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,304百万円	(5) 未認識過去勤務債務	341百万円	(6) 合計(3) + (4) + (5)	498百万円	(7) 前払年金費用	934百万円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	436百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,782百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,224百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 合計(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	4,782百万円	(2) 年金資産	4,224百万円	(3) 小計(1) + (2)	558百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	613百万円	(5) 未認識過去勤務債務	295百万円	(6) 合計(3) + (4) + (5)	351百万円	(7) 前払年金費用	673百万円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	323百万円
(1) 退職給付債務	4,924百万円																																
(2) 年金資産	3,777百万円																																
(3) 小計(1) + (2)	1,147百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	1,304百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務	341百万円																																
(6) 合計(3) + (4) + (5)	498百万円																																
(7) 前払年金費用	934百万円																																
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	436百万円																																
(1) 退職給付債務	4,782百万円																																
(2) 年金資産	4,224百万円																																
(3) 小計(1) + (2)	558百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	613百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務	295百万円																																
(6) 合計(3) + (4) + (5)	351百万円																																
(7) 前払年金費用	673百万円																																
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	323百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	447百万円	(2) 利息費用	85百万円	(3) 期待運用収益(減算)	66百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	69百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	46百万円	(6) 確定拠出年金への拠出額	23百万円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	604百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	259百万円	(2) 利息費用	82百万円	(3) 期待運用収益(減算)	51百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	169百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	46百万円	(6) 確定拠出年金への拠出額	30百万円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	535百万円				
(1) 勤務費用	447百万円																																
(2) 利息費用	85百万円																																
(3) 期待運用収益(減算)	66百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	69百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	46百万円																																
(6) 確定拠出年金への拠出額	23百万円																																
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	604百万円																																
(1) 勤務費用	259百万円																																
(2) 利息費用	82百万円																																
(3) 期待運用収益(減算)	51百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	169百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	46百万円																																
(6) 確定拠出年金への拠出額	30百万円																																
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	535百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)		同左																		
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。)																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,356百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336百万円</td></tr> </table>	減損損失	158百万円	未払事業税	534百万円	貸倒引当金	605百万円	賞与引当金	264百万円	退職給付引当金	175百万円	役員退職慰労引当金	187百万円	その他	433百万円	繰延税金資産小計	2,356百万円	評価性引当額	748百万円	繰延税金資産合計	1,608百万円	繰延税金資産の純額	272百万円	その他有価証券評価差額金	800百万円	前払年金費用	379百万円	圧縮積立金	21百万円	特別償却準備金	15百万円	その他	121百万円	繰延税金負債合計	1,336百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,994百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">968百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,340百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">745百万円</td></tr> </table>	減損損失	331百万円	未払事業税	94百万円	貸倒引当金	552百万円	賞与引当金	254百万円	退職給付引当金	128百万円	役員退職慰労引当金	208百万円	その他	427百万円	繰延税金資産小計	1,994百万円	評価性引当額	968百万円	繰延税金資産合計	1,026百万円	その他有価証券評価差額金	1,340百万円	前払年金費用	270百万円	圧縮積立金	20百万円	特別償却準備金	12百万円	その他	129百万円	繰延税金負債合計	1,771百万円	繰延税金負債の純額	745百万円
減損損失	158百万円																																																																				
未払事業税	534百万円																																																																				
貸倒引当金	605百万円																																																																				
賞与引当金	264百万円																																																																				
退職給付引当金	175百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	187百万円																																																																				
その他	433百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,356百万円																																																																				
評価性引当額	748百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,608百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	272百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	800百万円																																																																				
前払年金費用	379百万円																																																																				
圧縮積立金	21百万円																																																																				
特別償却準備金	15百万円																																																																				
その他	121百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,336百万円																																																																				
減損損失	331百万円																																																																				
未払事業税	94百万円																																																																				
貸倒引当金	552百万円																																																																				
賞与引当金	254百万円																																																																				
退職給付引当金	128百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	208百万円																																																																				
その他	427百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,994百万円																																																																				
評価性引当額	968百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,026百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,340百万円																																																																				
前払年金費用	270百万円																																																																				
圧縮積立金	20百万円																																																																				
特別償却準備金	12百万円																																																																				
その他	129百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,771百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	745百万円																																																																				
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">908百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">840百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	908百万円	固定資産 - 繰延税金資産	204百万円	固定負債 - 繰延税金負債	840百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,145百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	333百万円	固定資産 - 繰延税金資産	67百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,145百万円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	908百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	204百万円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	840百万円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	333百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	67百万円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,145百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	同左																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,930	7,992	424	194,345	-	194,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	212	1,531	-	1,743	(1,743)	-
計	186,142	9,523	424	196,088	(1,743)	194,345
営業費用	161,731	7,071	391	169,193	(1,118)	168,075
営業利益	24,411	2,451	33	26,895	(625)	26,270
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	111,569	5,488	4,543	121,600	32,111	153,711
減価償却費	4,460	328	9	4,798	71	4,869
減損損失	-	-	-	-	66	66
資本的支出	4,925	172	14	5,112	61	5,173

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

(1) 鉄鋼事業.....棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等

(2) 環境リサイクル事業.....産業廃棄物、医療廃棄物処理等

(3) その他の事業.....土木資材、保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(644百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(39,959百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、鉄鋼事業において、当連結会計年度の営業利益が342百万円減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の変更を実施しました。これにより、当連結会計年度の営業利益が鉄鋼事業において144百万円、環境リサイクル事業において16百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,717	6,378	390	111,485	-	111,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	1,206	-	1,238	(1,238)	-
計	104,749	7,584	390	112,723	(1,238)	111,485
営業費用	94,547	5,824	358	100,729	(697)	100,031
営業利益	10,203	1,760	32	11,995	(541)	11,454
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	108,020	5,715	5,077	118,812	32,312	151,125
減価償却費	4,634	271	10	4,915	76	4,992
減損損失	250	-	-	250	166	417
資本的支出	4,655	112	1	4,769	46	4,815

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

(1) 鉄鋼事業.....棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等

(2) 環境リサイクル事業.....産業廃棄物、医療廃棄物処理等

(3) その他の事業.....土木資材、保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（556百万円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（43,464百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	18,874	1,634	12	20,521
連結売上高（百万円）				194,345
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	0.8	0.0	10.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア...韓国、ベトナム、台湾、バングラデシュ、インドネシア、インド

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,693円38銭	2,822円81銭
1株当たり当期純利益	318円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	152円23銭 同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	119,154	124,905
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	767	829
(うち 少数株主持分)	(767)	(829)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	118,387	124,076
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	944	944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,955	43,955

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	14,009	6,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,009	6,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,955	43,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、東京鐵鋼株式会社(以下「東京鐵鋼株」といいます。)との株式移転による共同持株会社の設立に係る「経営統合に関する基本合意書」の締結を決議し、平成21年5月20日開催の取締役会において、当該株式移転に係る「経営統合に関する確定契約」の締結を決議、また、平成21年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」の締結を決議致しました。当該株式移転に関する事項の概要は以下の通りであります。

1 当該株式移転の目的

当社と東京鐵鋼株は、平成20年5月8日に包括的技術提携に関する合意書を締結し、両社がともに手掛けるねじ節鉄筋の規格統一化と環境リサイクル事業の拡大を目的に、技術交流を図って参りました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、シナジー効果を最大限に高め、企業価値向上を実現できる可能性を認識致しました。そして、この可能性実現のためには、技術や業務の提携に留まらず、経営統合に踏み切ることが最善の選択であるとの共通認識が両社間で醸成され、今回の合意に至りました。

当社は、主として名古屋圏以西に事業基盤を有し、関東地方を中心として東日本に事業基盤を有する東京鐵鋼株との経営統合によって、全国的な供給ネットワークが構築できることとなります。この結果、統合後の会社は、安定的な供給体制と豊かな品揃え等により、ユーザーにとって利便性に優れた、顧客満足度の高い企業集団になることが期待されます。

また、今回の経営統合により、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力等の経営資源を結集して、その有効活用と経営効率の向上を図ります。そして、諸施策の速やかな実行により、グループ全体の企業価値の向上を実現し、株主、取引先、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーの期待に応えることを目指します。

2 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

当該株式移転の方法

当社及び東京鐵鋼株は、平成22年4月1日又は当社及び東京鐵鋼株が別途協議し合意の上決定する日(ただし、本件株式移転について、公正取引委員会への事前相談において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」といいます。)上問題がない旨の回答を得た日より後の日とします。)(予定)をもって共同株式移転を行い(以下「本件株式移転」といいます。)、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び東京鐵鋼株の株主に対し、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

) 株式移転に係る割当ての内容

株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率(以下「株式移転比率」といいます。)を、以下の通りとします。

会社名	共英製鋼株式会社	東京鐵鋼株式会社
株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)	1	0.15

(注1) 当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、また、東京鐵鋼株の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.15株を割当交付致します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に著しく重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となります。当社又は東京鐵鋼株の株式を単元株式数以上保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です。なお、本件株式移転により東京鐵鋼株の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払い致します。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定)

普通株式 50,961,268株

上記の株式数については、平成21年3月末における両社の発行済株式数に基づき記載しております。ただし、両社は、本件株式移転の効力発生時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成21年3月末時点で両社が保有する自己株式は、上記の共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数の算定にあたって除外しております。

なお、両社が、平成21年3月末以降本件株式移転の効力発生までに取得する自己株式についても実務上消却可能な範囲で消却することを予定していること等により、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数は変動することがあります。

1) 株式移転の日程

基本合意書承認取締役会(両社)	平成21年3月18日(水)
基本合意書締結(両社)	平成21年3月18日(水)
確定契約及び株式移転計画承認取締役会(両社)	平成21年5月20日(水)
確定契約締結(両社)	平成21年5月20日(水)
株式移転計画承認株主総会(両社)	未定
東京証券取引所上場廃止日(両社)	平成22年3月29日(月)、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前(休業日を除く)の日(予定)
大阪証券取引所上場廃止日(当社)	平成22年3月29日(月)、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前(休業日を除く)の日(予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成22年4月1日(木)、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日(予定)
共同持株会社上場日	平成22年4月1日(木)、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日(予定)

(注) 上記の上場廃止日については、各証券取引所の平成21年11月16日実施予定の規則改正によります。

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程を変更する場合があります。両社は現在、独占禁止法上の所定の手続きを進めておりますが、今後の公正取引委員会による審査の状況次第では、本件株式移転の日程を見直すことがあります。

3 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	共英東京鐵鋼ホールディングス株式会社
本店の所在地	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉原 每文(現 東京鐵鋼(株) 代表取締役社長) 代表取締役社長 吉岡 龍太郎(現 当社 代表取締役社長)
資本金の額	100億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	各種鋼材、鉄鋼製品及び鉄筋の機械式継手の製造・加工・販売業、一般・産業廃棄物の収集・運搬・処分業、並びに廃棄物再生資源化事業を行うグループ会社の経営計画・管理及びそれに附随する業務

4 当該株式移転に伴う会計処理の概要

本件株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額等を見積もることができないため、金額及び償却年数等については、確定次第お知らせ致します。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	-	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	582	444	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	654	1,262	1.8	平成27年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
1年以内に返済予定の其他有利子負債 流動負債「その他」	4	6	-	-
其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く) 固定負債「その他」	-	17	-	平成25年11月30日
合計	1,540	1,730	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	403	403	392	47
其他有利子負債 固定負債「その他」	6	6	4	-

3 其他有利子負債は、設備の割賦購入による未払金及び長期設備支払手形であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	29,133	28,962	27,059	26,331
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	5,594	3,152	2,982	608
四半期純利益金額 (百万円)	3,275	2,012	1,951	547
1株当たり四半期純利益金 額(円)	74.52	45.78	44.39	12.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,133	11,607
受取手形	15,495	9,884
売掛金	1 8,304	1 9,747
有価証券	500	9,030
商品及び製品	8,148	7,654
原材料及び貯蔵品	5,485	6,313
前払費用	117	127
繰延税金資産	649	189
短期貸付金	1 2,906	1 821
未収入金	1 1,711	1 569
信託受益権	597	199
その他	165	58
貸倒引当金	29	21
流動資産合計	60,181	56,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 18,951	3 19,016
減価償却累計額	11,403	11,842
建物(純額)	3 7,548	3 7,174
構築物	3 5,990	3 6,061
減価償却累計額	4,110	4,306
構築物(純額)	3 1,880	3 1,755
機械及び装置	3 64,214	3 65,077
減価償却累計額	49,885	51,370
機械及び装置(純額)	3 14,330	3 13,707
車両運搬具	229	219
減価償却累計額	125	137
車両運搬具(純額)	104	82
工具、器具及び備品	3 1,564	3 1,542
減価償却累計額	1,145	1,122
工具、器具及び備品(純額)	3 419	3 420
土地	2, 3 22,207	2, 3 22,102
建設仮勘定	218	129
有形固定資産合計	6 46,706	6 45,369
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	349	395
その他	13	13
無形固定資産合計	422	467

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,861	4,667
関係会社株式	8,460	9,119
出資金	64	43
関係会社出資金	1,120	1,308
長期貸付金	105	105
従業員に対する長期貸付金	140	124
関係会社長期貸付金	-	3,484
前払年金費用	934	663
長期前払費用	27	14
関係会社長期預け金	2,453	2,453
その他	1,277	267
貸倒引当金	1,321	1,324
投資その他の資産合計	18,121	20,923
固定資産合計	65,249	66,759
資産合計	125,430	122,936
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,704	1,256
買掛金	1 4,767	1 6,665
1年内返済予定の長期借入金	3 75	-
未払金	3,919	3,680
未払費用	266	269
未払法人税等	6,362	123
前受金	-	1
預り金	459	344
前受収益	0	5
賞与引当金	406	402
役員賞与引当金	162	51
その他	1,368	231
流動負債合計	19,487	13,026
固定負債		
繰延税金負債	95	173
再評価に係る繰延税金負債	2 3,989	2 3,988
役員退職慰労引当金	332	-
P C B 廃棄物処理費用引当金	95	95
その他	8	425
固定負債合計	4,519	4,681
負債合計	24,006	17,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金		
資本準備金	19,362	19,362
その他資本剰余金	1,995	1,995
資本剰余金合計	21,356	21,356

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
特別償却準備金	53	43
圧縮積立金	76	72
特定災害防止準備金	9	9
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	32,270	35,863
利益剰余金合計	57,860	61,439
自己株式	1,116	1,116
株主資本合計	96,616	100,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	269
土地再評価差額金	₂ 4,764	₂ 4,765
評価・換算差額等合計	4,807	5,034
純資産合計	101,424	105,229
負債純資産合計	125,430	122,936

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	126,673	71,795
商品売上高	1,926	1,318
半製品売上高	20,413	10,536
その他の売上高	4,884	3,795
売上高合計	153,896	87,443
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,092	4,374
当期商品仕入高	1,391	907
当期製品製造原価	125,156	71,805
合計	131,639	77,086
他勘定振替高	¹ 1,806	¹ 1,068
商品及び製品期末たな卸高	4,374	3,919
売上原価合計	125,458	72,099
売上総利益	28,437	15,345
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 7,218	^{2, 3} 6,027
営業利益	21,219	9,317
営業外収益		
受取利息	⁴ 68	⁴ 71
受取配当金	⁴ 442	⁴ 688
不動産賃貸料	⁴ 133	⁴ 101
その他	137	115
営業外収益合計	781	976
営業外費用		
支払利息	336	23
売上割引	70	40
コミットメントフィー	-	57
その他	5	8
営業外費用合計	412	129
経常利益	21,589	10,164

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産除売却益	5 15	5 1
貸倒引当金戻入額	11	5
過年度損益修正益	60	-
その他	5	-
特別利益合計	92	6
特別損失		
固定資産除売却損	5 365	5 257
減損損失	66	7 166
投資有価証券売却損	6 649	512
投資有価証券評価損	1,207	-
経営統合関連損失	-	217
その他	41	71
特別損失合計	2,327	1,224
税引前当期純利益	19,353	8,947
法人税、住民税及び事業税	7,714	3,226
法人税等調整額	445	384
法人税等合計	7,269	3,609
当期純利益	12,084	5,337

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	89,990	73.9	45,626	63.4
労務費		5,744	4.7	5,281	7.3
経費		26,095	21.4	21,109	29.3
当期総製造費用		121,829	100.0	72,016	100.0
期首半製品たな卸高		3,987		3,774	
当期半製品仕入高		4,523		799	
合計		130,339		76,589	
他勘定振替高	2	1,409		1,049	
期末半製品たな卸高		3,774		3,734	
当期製品製造原価		125,156		71,805	

(注) 1 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電力料	7,541	5,359
製造減価償却費	3,237	3,277
外注作業費	4,698	4,095

2 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
半製品から材料費へ振替	659	590
仕掛品有償支給高	741	446
運搬費から半製品へ振替	16	0

3 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,516	18,516
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,362	19,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,362	19,362
その他資本剰余金		
前期末残高	1,995	1,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,995	1,995
資本剰余金合計		
前期末残高	21,356	21,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,356	21,356
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	453	453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	453	453
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	64	53
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	53	43
圧縮積立金		
前期末残高	79	76
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	76	72
特定災害防止準備金		
前期末残高	6	9
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	9	9

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,499	32,270
当期変動額		
剰余金の配当	1,319	1,758
当期純利益	12,084	5,337
特別償却準備金の取崩	11	11
圧縮積立金の取崩	4	4
特定災害防止準備金の積立	3	0
土地再評価差額金の取崩	5	-
当期変動額合計	10,771	3,593
当期末残高	32,270	35,863
利益剰余金合計		
前期末残高	47,100	57,860
当期変動額		
剰余金の配当	1,319	1,758
当期純利益	12,084	5,337
土地再評価差額金の取崩	5	-
当期変動額合計	10,760	3,579
当期末残高	57,860	61,439
自己株式		
前期末残高	1,115	1,116
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,116	1,116
株主資本合計		
前期末残高	85,856	96,616
当期変動額		
剰余金の配当	1,319	1,758
当期純利益	12,084	5,337
土地再評価差額金の取崩	5	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	10,760	3,579
当期末残高	96,616	100,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	226
当期変動額合計	60	226
当期末残高	44	269

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	4,749	4,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	4,764	4,765
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,733	4,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	227
当期変動額合計	74	227
当期末残高	4,807	5,034
純資産合計		
前期末残高	90,589	101,424
当期変動額		
剰余金の配当	1,319	1,758
当期純利益	12,084	5,337
土地再評価差額金の取崩	5	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	227
当期変動額合計	10,834	3,806
当期末残高	101,424	105,229

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左										
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 なお、貯蔵品の一部は最終仕入原価法</p> <p>ロール 個別法に基づく原価法</p> <p>(注) いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定 (会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が86百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>ロール 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より主として機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ110百万円減少しております。</p>	建物	31年	構築物	30年	機械及び装置	14年	車両及び運搬具	4年	工具、器具及び備品	6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p>
建物	31年											
構築物	30年											
機械及び装置	14年											
車両及び運搬具	4年											
工具、器具及び備品	6年											

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末は退職給付引当金が計上されずに前払年金費用が計上されております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニール廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、PCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は、取締役会において、平成21年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 なお、同定時株主総会において、総会終結時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づく退職慰労金を退任時に支給することを決議しており、当該金額399百万円については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の変更に伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による当財務諸表への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」「ロール」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」「ロール」は、それぞれ8百万円、4,366百万円、3,774百万円、1,061百万円、2,485百万円、1,939百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,880百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,999百万円 <p>3 担保に供している資産 金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,886百万円 (5,886百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円 (1,324百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,810百万円 (13,810百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197百万円 (197百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,686百万円 (13,266百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,904百万円 (34,484百万円)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">共英リサイクル(株)</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,257百万円	短期貸付金	2,880百万円	未収入金	1,097百万円	買掛金	1,330百万円	担保提供資産		建物	5,886百万円 (5,886百万円)	構築物	1,324百万円 (1,324百万円)	機械及び装置	13,810百万円 (13,810百万円)	工具、器具及び備品	197百万円 (197百万円)	土地	13,686百万円 (13,266百万円)	合計	34,904百万円 (34,484百万円)	一年内返済予定の長期借入金	75百万円	合計	75百万円	共英リサイクル(株)	277百万円	合計	277百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,428百万円 <p>3 担保に供している資産 金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,589百万円 (5,589百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円 (1,287百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,560百万円 (13,560百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176百万円 (176百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,686百万円 (13,266百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,298百万円 (33,878百万円)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">共英リサイクル(株)</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,349百万円	短期貸付金	800百万円	未収入金	270百万円	買掛金	1,294百万円	担保提供資産		建物	5,589百万円 (5,589百万円)	構築物	1,287百万円 (1,287百万円)	機械及び装置	13,560百万円 (13,560百万円)	工具、器具及び備品	176百万円 (176百万円)	土地	13,686百万円 (13,266百万円)	合計	34,298百万円 (33,878百万円)	共英リサイクル(株)	181百万円	合計	181百万円
売掛金	1,257百万円																																																								
短期貸付金	2,880百万円																																																								
未収入金	1,097百万円																																																								
買掛金	1,330百万円																																																								
担保提供資産																																																									
建物	5,886百万円 (5,886百万円)																																																								
構築物	1,324百万円 (1,324百万円)																																																								
機械及び装置	13,810百万円 (13,810百万円)																																																								
工具、器具及び備品	197百万円 (197百万円)																																																								
土地	13,686百万円 (13,266百万円)																																																								
合計	34,904百万円 (34,484百万円)																																																								
一年内返済予定の長期借入金	75百万円																																																								
合計	75百万円																																																								
共英リサイクル(株)	277百万円																																																								
合計	277百万円																																																								
売掛金	1,349百万円																																																								
短期貸付金	800百万円																																																								
未収入金	270百万円																																																								
買掛金	1,294百万円																																																								
担保提供資産																																																									
建物	5,589百万円 (5,589百万円)																																																								
構築物	1,287百万円 (1,287百万円)																																																								
機械及び装置	13,560百万円 (13,560百万円)																																																								
工具、器具及び備品	176百万円 (176百万円)																																																								
土地	13,686百万円 (13,266百万円)																																																								
合計	34,298百万円 (33,878百万円)																																																								
共英リサイクル(株)	181百万円																																																								
合計	181百万円																																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>22,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,900百万円</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は165百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は400百万円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,900百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	22,900百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>22,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,200百万円</td> </tr> </table> <p>6 国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は400百万円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,200百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	22,200百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,900百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	22,900百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,200百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	22,200百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>材料費への振替</td> <td>1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,806百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>発送運賃</td> <td>4,633百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>125百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、152百万円であります。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>91百万円</td> </tr> </table>	材料費への振替	1,846百万円	その他	40百万円	合計	1,806百万円	発送運賃	4,633百万円	給与手当	373百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	役員賞与引当金繰入額	162百万円	退職給付費用	53百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	減価償却費	125百万円	受取利息	41百万円	受取配当金	333百万円	不動産賃貸料	91百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>材料費への振替</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>発送運賃</td> <td>3,664百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、44百万円であります。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>71百万円</td> </tr> </table>	材料費への振替	1,012百万円	その他	56百万円	合計	1,068百万円	発送運賃	3,664百万円	役員報酬	332百万円	給与手当	435百万円	賞与引当金繰入額	66百万円	役員賞与引当金繰入額	51百万円	退職給付費用	68百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	減価償却費	133百万円	受取利息	32百万円	受取配当金	590百万円	不動産賃貸料	71百万円
材料費への振替	1,846百万円																																																						
その他	40百万円																																																						
合計	1,806百万円																																																						
発送運賃	4,633百万円																																																						
給与手当	373百万円																																																						
賞与引当金繰入額	74百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	162百万円																																																						
退職給付費用	53百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																						
減価償却費	125百万円																																																						
受取利息	41百万円																																																						
受取配当金	333百万円																																																						
不動産賃貸料	91百万円																																																						
材料費への振替	1,012百万円																																																						
その他	56百万円																																																						
合計	1,068百万円																																																						
発送運賃	3,664百万円																																																						
役員報酬	332百万円																																																						
給与手当	435百万円																																																						
賞与引当金繰入額	66百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	51百万円																																																						
退職給付費用	68百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																						
減価償却費	133百万円																																																						
受取利息	32百万円																																																						
受取配当金	590百万円																																																						
不動産賃貸料	71百万円																																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。			5 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	
建物	0	-	機械及び装置
構築物	-	3	1
機械及び装置	3	2	合計
土地	-	6	1
その他	1	0	0
合計	4	11	0
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	
建物	16	0	建物
構築物	5	-	9
機械及び装置	157	19	構築物
撤去費	122	-	20
その他	46	0	機械及び装置
合計	345	19	143
			撤去費
			75
			その他
			4
			合計
			252
			6
6 投資有価証券売却損のうち336百万円は、関係会社へ関係会社株式を売却したことにより発生したものであります。			6
			7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
	用途	場所	種類
			金額 (百万円)
	遊休資産	山口県山陽 小野田市	土地
			166
	当社は、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。		
	将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（166百万円）として特別損失に計上しております。		
	なお、減損損失を測定する際の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づき算出しております。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	943,904	70	-	943,974
合計	943,904	70	-	943,974

(注)普通株式である自己株式の増加株式数70株は、単元未満株買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	943,974	95	-	944,069
合計	943,974	95	-	944,069

(注)普通株式である自己株式の増加株式数95株は、単元未満株買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	60	43	17	車両運搬具	44	37	7
工具、器具及び備品	104	88	16	工具、器具及び備品	8	3	5
合計	164	131	33	合計	52	40	12
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 21百万円 1年超 12百万円 合計 33百万円				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8百万円 1年超 4百万円 合計 12百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 51百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目の記載は省略しております。				(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21百万円 減価償却費相当額 21百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 -百万円 合計 0百万円				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 8百万円 1年超 15百万円 合計 23百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,068百万円、関連会社株式1,023百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	170百万円	子会社株式評価損	173百万円	未払事業税	427百万円	貸倒引当金	547百万円	賞与引当金	165百万円	役員退職慰労引当金	135百万円	その他	120百万円	繰延税金資産小計	1,737百万円	評価性引当額	734百万円	繰延税金資産合計	1,003百万円	繰延税金資産の純額	555百万円	圧縮積立金	21百万円	特別償却準備金	15百万円	前払年金費用	379百万円	その他有価証券評価差額金	30百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	448百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">973百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520百万円</td></tr> </table>	減損損失	68百万円	投資有価証券評価損	272百万円	子会社株式評価損	173百万円	貸倒引当金	544百万円	賞与引当金	163百万円	役員退職慰労引当金	162百万円	その他	128百万円	繰延税金資産小計	1,509百万円	評価性引当額	973百万円	繰延税金資産合計	536百万円	繰延税金資産の純額	16百万円	圧縮積立金	20百万円	特別償却準備金	12百万円	前払年金費用	270百万円	その他有価証券評価差額金	184百万円	還付事業税	31百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	520百万円
投資有価証券評価損	170百万円																																																																						
子会社株式評価損	173百万円																																																																						
未払事業税	427百万円																																																																						
貸倒引当金	547百万円																																																																						
賞与引当金	165百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	135百万円																																																																						
その他	120百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,737百万円																																																																						
評価性引当額	734百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,003百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	555百万円																																																																						
圧縮積立金	21百万円																																																																						
特別償却準備金	15百万円																																																																						
前払年金費用	379百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	30百万円																																																																						
その他	3百万円																																																																						
繰延税金負債合計	448百万円																																																																						
減損損失	68百万円																																																																						
投資有価証券評価損	272百万円																																																																						
子会社株式評価損	173百万円																																																																						
貸倒引当金	544百万円																																																																						
賞与引当金	163百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	162百万円																																																																						
その他	128百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,509百万円																																																																						
評価性引当額	973百万円																																																																						
繰延税金資産合計	536百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	16百万円																																																																						
圧縮積立金	20百万円																																																																						
特別償却準備金	12百万円																																																																						
前払年金費用	270百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	184百万円																																																																						
還付事業税	31百万円																																																																						
その他	4百万円																																																																						
繰延税金負債合計	520百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>益金算入されない永久差異</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の減少	1.7%	益金算入されない永久差異	1.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税負担率	37.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の減少	1.7%																																																																						
益金算入されない永久差異	1.5%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税負担率	37.6%																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,307円45銭	2,394円04銭
1株当たり当期純利益	274円91銭	121円42銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	101,424	105,229
普通株式に係る純資産額(百万円)	101,424	105,229
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	944	944
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	43,955	43,955

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,084	5,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,084	5,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,955	43,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、東京鐵鋼株式会社(以下「東京鐵鋼株」といいます。)との株式移転による共同持株会社の設立に係る「経営統合に関する基本合意書」の締結を決議し、平成21年5月20日開催の取締役会において、当該株式移転に係る「経営統合に関する確定契約」の締結を決議、また、平成21年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」の締結を決議致しました。当該株式移転に関する事項の概要は以下の通りであります。

1 当該株式移転の目的

当社と東京鐵鋼株は、平成20年5月8日に包括的技術提携に関する合意書を締結し、両社がともに手掛けるねじ節鉄筋の規格統一化と環境リサイクル事業の拡大を目的に、技術交流を図って参りました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、シナジー効果を最大限に高め、企業価値向上を実現できる可能性を認識致しました。そして、この可能性実現のためには、技術や業務の提携に留まらず、経営統合に踏み切ることが最善の選択であるとの共通認識が両社間で醸成され、今回の合意に至りました。

当社は、主として名古屋圏以西に事業基盤を有し、関東地方を中心として東日本に事業基盤を有する東京鐵鋼株との経営統合によって、全国的な供給ネットワークが構築できることとなります。この結果、統合後の会社は、安定的な供給体制と豊かな品揃え等により、ユーザーにとって利便性に優れた、顧客満足度の高い企業集団になることが期待されます。

また、今回の経営統合により、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力等の経営資源を結集して、その有効活用と経営効率の向上を図ります。そして、諸施策の速やかな実行により、グループ全体の企業価値の向上を実現し、株主、取引先、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーの期待に応えることを目指します。

2 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

当該株式移転の方法

当社及び東京鐵鋼株は、平成22年4月1日又は当社及び東京鐵鋼株が別途協議し合意の上決定する日(ただし、本件株式移転について、公正取引委員会への事前相談において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」といいます。)上問題がない旨の回答を得た日より後の日とします。)(予定)をもって共同株式移転を行い(以下「本件株式移転」といいます。)、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び東京鐵鋼株の株主に対し、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

) 株式移転に係る割当ての内容

株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率(以下「株式移転比率」といいます。)を、以下の通りとします。

会社名	共英製鋼株式会社	東京鐵鋼株式会社
株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)	1	0.15

(注1) 当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、また、東京鐵鋼株の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.15株を割当交付致します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に著しく重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となります。当社又は東京鐵鋼株の株式を単元株式数以上保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です。なお、本件株式移転により東京鐵鋼株の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払い致します。

前事業年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定)

普通株式 50,961,268株

上記の株式数については、平成21年3月末における両社の発行済株式数に基づき記載しております。ただし、両社は、本件株式移転の効力発生時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成21年3月末時点で両社が保有する自己株式は、上記の共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数の算定にあたって除外しております。

なお、両社が、平成21年3月末以降本件株式移転の効力発生までに取得する自己株式についても実務上消却可能な範囲で消却することを予定していること等により、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数は変動することがあります。

株式移転の日程

基本合意書承認取締役会(両社)	平成21年3月18日(水)
基本合意書締結(両社)	平成21年3月18日(水)
確定契約及び株式移転計画承認取締役会(両社)	平成21年5月20日(水)
確定契約締結(両社)	平成21年5月20日(水)
株式移転計画承認株主総会(両社)	未定
東京証券取引所上場廃止日(両社)	平成22年3月29日(月)、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前(休業日を除く)の日(予定)
大阪証券取引所上場廃止日(当社)	平成22年3月29日(月)、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前(休業日を除く)の日(予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成22年4月1日(木)、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日(予定)
共同持株会社上場日	平成22年4月1日(木)、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日(予定)

(注) 上記の上場廃止日については、各証券取引所の平成21年11月16日実施予定の規則改正によります。

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程を変更する場合があります。両社は現在、独占禁止法上の所定の手続きを進めておりますが、今後の公正取引委員会による審査の状況次第では、本件株式移転の日程を見直すことがあります。

3 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	共英東京鐵鋼ホールディングス株式会社
本店の所在地	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉原 每文(現 東京鐵鋼(株) 代表取締役社長) 代表取締役社長 吉岡 龍太郎(現 当社 代表取締役社長)
資本金の額	100億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	各種鋼材、鉄鋼製品及び鉄筋の機械式継手の製造・加工・販売業、一般・産業廃棄物の収集・運搬・処分業、並びに廃棄物再生資源化事業を行うグループ会社の経営計画・管理及びそれに附帯する業務

4 当該株式移転に伴う会計処理の概要

本件株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額等を見積もることができないため、金額及び償却年数等については、確定次第お知らせ致します。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	合同製鐵株式会社	5,144,000	1,080
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000,000	1,000
		住金物産株式会社	3,520,000	757
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	490
		清和中央ホールディングス株式会社	20,000	340
		株式会社りそなホールディングス	276,300	327
		岡谷鋼機株式会社	310,000	273
		岸和田製鋼株式会社	23,790	263
		株式会社ナルックス	5,000	63
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,100	19
		その他(10銘柄)	350,048	56
計		11,655,238	4,667	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店 コマーシャルペーパー	1,531	1,530
計		1,531	1,530	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託	-	500
		譲渡性預金	-	7,000
計		-	7,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,951	119	54	19,016	11,842	481	7,174
構築物	5,990	120	49	6,061	4,306	224	1,755
機械及び装置	64,214	2,211	1,349	65,077	51,370	2,437	13,707
車両運搬具	229	7	17	219	137	29	82
工具、器具及び備品	1,564	122	144	1,542	1,122	98	420
土地	22,207	61	166	22,102	-	-	22,102
建設仮勘定	218	2,828	2,916	129	-	-	129
有形固定資産計	113,373	5,468	4,695 [166]	114,146	68,777	3,268	45,369
無形固定資産							
借地権	-	-	-	60	-	-	60
ソフトウェア	-	-	-	792	397	138	395
その他	-	-	-	18	6	0	13
無形固定資産計	-	-	-	870	402	138	467
長期前払費用	44	7	20	31	17	4	14
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の内容は以下の通りであります。

機械及び装置	枚方事業所	枚方工場	第二調波リアクトル更新	55百万円
		大阪工場	取鍋バブリング及びサンプリング装置	85百万円
			炉水冷2次導体更新	74百万円
			コージェットバーナー導入	169百万円
	山口事業所		加熱炉直送化	192百万円
			スキューローラー更新	80百万円
			圧延インバーター盤更新	181百万円
	名古屋事業所		SVC S 関連装置更新	78百万円

2 当期減少額の内容は以下の通りであります。

機械及び装置	山口事業所	電気炉炉殻更新	20百万円
土地	山口事業所	東沖土地の減損	166百万円

3 当期減少額の [] 内は内書きであり、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,350	25	1	29	1,345
賞与引当金	406	402	406	-	402
役員賞与引当金	162	51	162	-	51
役員退職慰労引当金	332	6	-	338	-
P C B 廃棄物処理費用引当金	95	-	-	-	95

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、平成21年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度が廃止されたことによる、長期未払金への振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	2,374
普通預金	212
定期預金	9,000
外貨普通預金	6
別段預金	0
預金計	11,593
合計	11,607

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業株式会社	3,360
株式会社メタルワン建材	1,313
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	867
合鐵産業株式会社	778
日鐵商事株式會社	770
その他	2,795
合計	9,884

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	2,798
平成22年5月満期	3,567
平成22年6月満期	3,478
平成22年7月満期	41
合計	9,884

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷鋼機株式会社	1,863
住金物産株式会社	1,202
共英産業株式会社	1,159
阪和興業株式会社	882
三井物産スチール株式会社	513
その他	4,128
合計	9,747

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,304	92,309	90,866	9,747	90.3	35.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
補助部材：加工品用	4
小計	4
製品	
丸棒	2,390
I形鋼	634
平鋼	437
山形鋼	333
その他	121
小計	3,916
半製品	
ピレット	3,002
丸棒	680
その他	52
小計	3,734
合計	7,654

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鉄屑	1,488
合金材	198
その他	115
小計	1,800
貯蔵品	
工場消耗品	2,316
鋳型	75
燃料	41
電極	39
造塊材	36
炉床材	24
炉修材	12
小計	2,542
ロール	1,971
合計	6,313

f 関係会社株式

区分	金額(百万円)
関東スチール株式会社	5,585
中山鋼業株式会社	1,015
共英産業株式会社	914
株式会社共英メソナ	800
共英リサイクル株式会社	411
共英建材工業株式会社	344
その他	49
合計	9,119

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ケイ・エム商事	261
大和窯業株式会社	177
大鉄産業株式会社	160
中央炉材鋳業株式会社	100
東和商事株式会社	68
その他	490
合計	1,256

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	342
平成22年5月満期	301
平成22年6月満期	325
平成22年7月満期	287
合計	1,256

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
共英産業株式会社	1,206
株式会社メタルワン建材	898
住金物産株式会社	817
三井物産メタルズ株式会社	642
豊田通商株式会社	538
その他	2,564
合計	6,665

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 - 無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.kyoeisteel.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年4月30日 至平成22年4月30日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年5月1日 至平成22年5月31日）平成22年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京鐵鋼株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することについて、平成21年5月20日開催の取締役会において確定契約の締結を決議し、同年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する確定契約変更覚書の締結を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共英製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共英製鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、東京鐵鋼株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することについて、平成21年5月20日開催の取締役会において確定契約の締結を決議し、同年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する確定契約変更覚書の締結を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西尾 方宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	土居 正明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	羽津 隆弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共英製鋼株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共英製鋼株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京鐵鋼株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することについて、平成21年5月20日開催の取締役会において確定契約の締結を決議し、同年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する確定契約変更覚書の締結を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。